

復興七二夕一調査2003

報 告 書

平成16年1月

兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部

目 次

．調査概要

1．調査のフレーム	
(1) 調査の目的	1
(2) アンケート調査	1
(3) ヒアリング調査	3
(4) 調査実施主体	5
2．調査結果のポイント	
(1) 支援者の復興に関する現状認識	6
(2) 生活復興支援の取り組み	8
(3) 産業復興支援の取り組み	10
(4) 復興まちづくり支援の取り組み	12

．アンケート調査結果

1．全体	
(1) 回答者の属性	15
(2) 復興の現状認識	16
2．生活復興	
(1) 回答者の属性	20
(2) 復興の現状認識	21
(3) 取り組みの現状・課題	22
(4) 今後の取り組み方策	24
3．産業復興	
(1) 回答者の属性	26
(2) 復興の現状認識	27
(3) 取り組みの現状・課題	28
(4) 今後の取り組み方策	31
4．復興まちづくり	
(1) 回答者の属性	32
(2) 復興の現状認識	33
(3) 取り組みの現状・課題	34
(4) 今後の取り組み方策	36

・ヒアリング調査結果

1．生活復興

- (1) 被災高齢者の見守りの取り組み 38
- (2) 被災高齢者の生きがいづくりの取り組み 40
- (3) 地域団体によるコミュニティづくりの取り組み 42

2．産業復興

- (1) 中小企業の経営革新の取り組み 44
- (2) 被災商店街の活性化の取り組み 46
- (3) ベンチャー企業の取り組み 48
- (4) 外資系企業の取り組み 50

3．復興まちづくり

- (1) N P Oによるまちのにぎわいづくりの取り組み 52
- (2) T M Oによる中心市街地活性化の取り組み 54
- (3) まちづくり協議会による空き地活用の取り組み 56

・資料

- 1．アンケート調査結果単純集計表 59
- 2．アンケート調査票 81

・調査概要

1. 調査のフレーム
2. 調査結果のポイント

調査概要

1. 調査のフレーム

(1) 調査の目的

震災から9年が経過し、阪神・淡路震災復興計画期間の終了となる平成16年度が目前に迫り、被災高齢者の見守り体制づくりや復興市街地整備の推進など残された課題の解決に努めるとともに、NPOの活動やまちづくり活動など震災復興のプロセスの中で生まれ広がってきた取り組みやしくみを、21世紀の成熟社会につないでいくことが求められる。

このため、「復興計画最終3か年推進プログラム」(H14.12策定)の円滑かつ効果的な推進を図るため、生活復興、産業復興、復興まちづくりの分野で復興の取り組みを行っている支援者や企業、団体・NPO等を対象に、アンケート調査とヒアリング調査を実施し、復興の現状認識や取り組み状況、課題等を把握するとともに、今後求められる取り組み方策等の検討に資する。

(2) アンケート調査

調査対象

被災地において活動している下記の支援者の中から、地域別に、人口に応じて人数配分し、それぞれの名簿からランダム抽出した(等間隔抽出法)。

【生活復興分野 100名】

高齢世帯生活 援助員(SCS) (40名)	災害復興公営住宅等を巡回訪問して、被災者の生活復興のための各種の相談や情報提供等を行う。 [市町・非常勤嘱託等・102名]
高齢者世話付住宅 生活援助員(LSA) (30名)	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対して、生活指導・相談や安否確認、緊急時の対応等の支援を行う。 [市町・非常勤嘱託等・119名]
民生委員・ 児童委員 (30名)	社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って、相談や援助、指導を行う。 [市町・非常勤特別職・5,370名]

* ()内は調査対象数、[]内は支援者の所属と設置人数を示す。

【産業復興分野 100名】

中小企業 支援専門家 (40名)	中小企業が抱える経営上の問題点や課題の解決を支援するため、相談やアドバイスを行う。 [ひょうご中小企業活性化センター・非常勤嘱託・249名]
経営技術強化支 援エキスパート (40名)	地域の中小企業の経営、技術強化等を支援するため、相談や指導を行う。 [兵庫県商工会議所連合会・非常勤嘱託・224名]
雇用アドバイザー (11名)	雇用の分野の各種支援制度等の情報提供や相談援助等のワンストップサービスを提供する。 [兵庫県雇用開発協会等・非常勤嘱託・11名]
しごと情報広場 アドバイザー (9名)	中高年齢者・新規学卒者・Uターン希望者等の求職活動を支援するため、セミナーの実施や情報提供、相談等を行う。 [Hyogoしごと情報広場等・非常勤嘱託・9名]

【復興まちづくり分野 100名】

まちづくり専門家 (91名)	初動期のまちづくりを育成するために、住民団体等の勉強会・研修会等で専門的・技術的な情報提供や助言を行う。 [兵庫県まちづくり技術センター・非常勤嘱託・308名]
まち育てサポータ ー (9名)	環境・福祉・文化・地域活動等の分野で、住民主体のまちづくりを支援する。 [神戸市市民活動支援課・非常勤嘱託・10名]

調査方法

郵送自記入・郵送回収方式

調査実施時期

平成15年6月26日～7月22日

有効回答数

152名(有効回答率 50.7%)

調査項目

- 1) 調査対象者の属性について
 - ・性別(Q1) ・年齢(Q2) ・支援者区分(Q3-1) ・活動地域(Q3-2)
 - ・活動開始時期(Q4)
- 2) 復興の現状認識について
 - ・被災地全体の復旧・復興(Q5) ・分野別の復旧・復興(Q6)
 - ・支援に関わる分野の復旧・復興(Q7)
- 3) 取り組みの現状・課題について
 - (取り組みの状況)
 - ・支援活動の状況(Q8) ・支援活動の満足度(Q9-1)
 - ・支援活動の不十分な点(Q9-2) ・多い相談・要望(Q9-3)
 - (他の支援者との連携)
 - ・他の支援者との連携(Q10-1) ・連携できている支援者(Q10-2)
 - ・連携が望まれる支援者(Q10-3) ・連携できていない原因(Q10-4)
- 4) 今後求められる取り組み方策について
 - ・早急に必要な取り組み方策(Q11) ・今後検討すべき取り組み方向(Q12)

(3) ヒアリング調査

調査対象

アンケート調査で回答の多かった課題等に関連のある以下の10企業、団体・NPO等を選定した。

【生活復興分野 3団体】

区 分	ヒアリング実施団体等
被災高齢者の見守りの取り組み	高齢者総合福祉施設あしや喜楽苑(芦屋市)
被災高齢者の生きがいの取り組み	HAT神戸脇の浜しごとチーム(神戸市中央区)
地域団体によるコミュニティづくりの取り組み	西明石南町自治会(明石市)

【産業復興分野 4 団体】

区 分	ヒアリング実施団体等
中小企業の経営革新の取り組み	クリーンテックス・ジャパン株式会社 (神戸市西区)
被災商店街の活性化の取り組み	西宮中央商店街振興組合(西宮市)
ベンチャー企業の取り組み	株式会社クークー(神戸市中央区)
外資系企業の取り組み	H P ペルツァー・ジャパン株式会社 (神戸市中央区)

【復興まちづくり分野 3 団体】

区 分	ヒアリング実施団体等
N P O によるまちのにぎわいづくりの取り組み	特定非営利活動法人新開地まちづくりエヌピーオー(神戸市兵庫区)
T M O (タウンマネジメント機関)による中心市街地活性化の取り組み	株式会社ティー・エム・オー尼崎(尼崎市)
まちづくり協議会による空き地活用の取り組み	大橋7丁目まちづくり協議会(神戸市長田区)

調査方法

上記の10企業、団体・N P O等を訪問し、担当者等から直接聞き取り調査を行った。

調査実施時期

平成15年11月下旬～12月上旬

調査項目

アンケート調査の調査結果等をベースにして、さらに詳細な内容を調査した。

- 1) 復興の現状認識について
 - ・被災地全体の復旧・復興、活動関連分野の復旧・復興
- 2) 企業、団体、NPO等の活動状況・課題等について
 - ・活動状況、課題、問題点、行政との関わり等
- 3) 今後求められる取り組み方策について
 - ・早急に必要な取り組み方策、今後検討すべき取り組み方向

(4) 調査実施主体

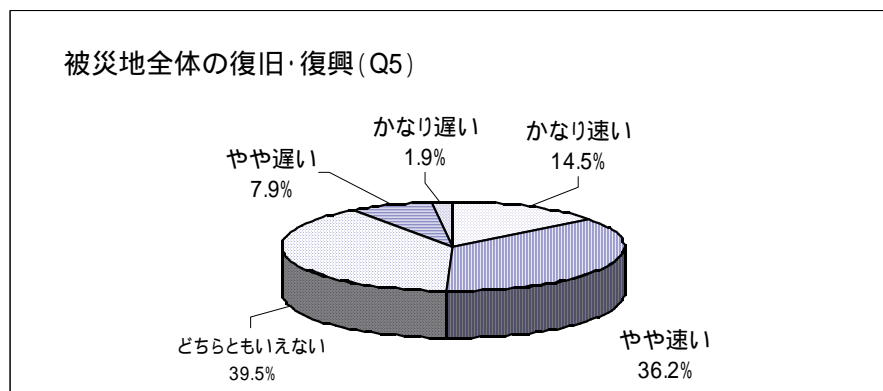
兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課

2. 調査結果のポイント

(1) 支援者の復興に関する現状認識

被災地全体の復旧・復興の認識は、「かなり速い」「やや速い」の合計が、前回調査時と比べて10.7ポイント上昇している。(Q5)

被災地全体の復旧・復興の認識は、「かなり速い」「やや速い」の合計が50.7%(*前回調査比+10.7ポイント)、「やや遅い」「かなり遅い」の合計が9.8%(同-11.5ポイント)となり、前回調査時(平成13年度)と比べると、被災地全体の復興が速いと認識している回答者の割合が増加し、遅いと認識している回答者の割合が減少している。



「ライフライン」「住まいづくり」「道路・鉄道・港湾等」「街並み・景観」「区画整理・市街地再開発」の復興が進んでいるとの認識が多い。(Q6)

「ライフライン」(*復興指数57.2)、「住まいづくり」(同55.9)、「道路・鉄道・港湾等」(同44.1)、「街並み・景観」(同43.4)、「区画整理・市街地再開発」(同40.8)など住宅、市街地整備、インフラ分野の復興が進んでいるとの認識が多い。

(*「復興指数」とは、「復興が進んでいる」とした回答者の割合から「復興が進んでいない」とした回答者の割合を差し引いた数値である。)

「震災の経験と教訓の継承・発信」「地域活動・ボランティア活動」「地域の見守り体制」においても、復興が進んでいるとの認識が比較的多い。(Q6)

「震災の経験と教訓の継承・発信」(復興指数38.8)、「地域活動・ボランティア活動」(同32.2)、「地域の見守り体制」(同26.3)など、震災を契機に広がった取り組みについても、復興が進んでいるとの認識が比較的多い。

産業・雇用分野の復興指数は、全体的に低いが、前回調査時より良化傾向となっている。(Q6)

「雇用」(復興指数 - 57.9)、「既存産業の活性化」(同 - 40.2)、「産業構造改革」(同 - 21.1)など産業・雇用分野の復興指数は、全体的に低いが、前回調査時と比べると、「新産業の創造」(前回調査比 + 27.6ポイント)、「産業構造改革」(同 + 22.1ポイント)をはじめ、前回調査時より5.5~27.6ポイント上昇し、良化傾向となっている。

復興指数 (Q6)

(*「復興が進んでいる」とした回答者の割合 - 「復興が進んでいない」とした回答者の割合)

区 分	復興が進んでいる(%)	復興が進んでいない(%)	復興指数	前回調査比(ポイント)
ライフライン	59.2	2.0	57.2	+5.6
住まいづくり	60.5	4.6	55.9	-5.4
道路・鉄道・港湾等	47.4	3.3	44.1	-14.0
街並み・景観	52.6	9.2	43.4	-14.6
区画整理・市街地再開発	46.1	5.3	40.8	+8.6
震災の経験と教訓の継承・発信	45.4	6.6	38.8	+13.0
地域活動・ボランティア活動	41.4	9.2	32.2	-1.4
地域の見守り体制	40.8	14.5	26.3	+6.9
行政の危機管理体制づくり	31.6	8.6	23.0	+6.3
教育・体験活動	30.9	8.6	22.3	+18.9
安全・安心のまちづくり	32.9	11.2	21.7	-8.6
河川・海岸・ダム等	24.3	5.3	19.0	-4.3
新都市づくり	25.0	8.6	16.4	+0.3
コミュニティづくり	32.2	16.4	15.8	+4.9
災害救急医療	24.3	9.2	15.1	-12.0
環 境	27.6	14.5	13.1	+7.3
防災基盤・施設	19.7	7.9	11.8	-22.4
多文化社会づくり	19.1	13.2	5.9	+14.3
文 化	17.1	11.8	5.3	-5.1
バリアフリーのまちづくり	27.6	27.0	0.6	+3.8
新産業の創造	13.2	21.7	-8.5	+27.6
国際経済交流	4.6	20.4	-15.8	+5.5
産業構造改革	9.2	30.3	-21.1	+22.1
都市と農村漁村の交流	7.9	30.9	-23.0	-2.3
既存産業の活性化	3.9	44.1	-40.2	+11.4
雇 用	1.3	59.2	-57.9	+15.0

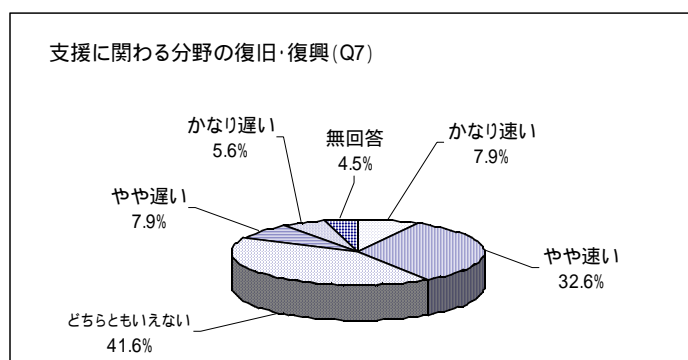
(2) 生活復興支援の取り組み

1) 取り組みの現状

生活復興支援分野の復旧・復興が速いとの認識は、前回調査時よりも上昇傾向となっている。(Q7・Q9・Q10)

アンケート調査結果によると、生活復興支援分野の復旧・復興については、「かなり速い」「やや速い」の合計が40.5%（前回調査比+11.3%）となり、前回調査時よりも上昇傾向となっている。

また、支援活動は8割以上の支援者が良好な状況であり、在宅介護支援センターやケアマネジャーなど他の支援者との連携も8割以上の支援者が良好な状況である。



被災地各地で、さまざまな工夫を凝らした取り組みが展開されている。(ヒアリング)

ヒアリング調査によると、

- 1) 社会福祉施設による、24時間常駐の生活援助員（LSA）派遣事業や、高齢者が自立して共同生活する生活支援型グループハウスの取り組み、交流スペースを開放した地域との交流
- 2) 地域の高齢者が中心になったチーム（企業組合）による、高齢者に仕事を提供し生きがいづくりにつなげる取り組み
- 3) 地域団体による、駅前広場を活用したコミュニティづくりの取り組みなど、被災地各地で、さまざまな工夫を凝らしたユニークな取り組みが展開されている。



2) 課題・今後の取り組み方策

地域を巻き込んだ見守り体制の整備や、夜間・休日の対応等が必要である。(Q11・Q12)

アンケート調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

- 1) 「地域を巻き込んだ見守り体制の構築」(71.9%)
- 2) 「夜間・休日における高齢者の見守りの対応」(67.4%)
- 3) 「これまで重点的に支援を展開してきた災害復興公営住宅だけでなく、一般の公営住宅での高齢者の見守りの必要性」(61.8%)
- 4) 「見守り活動における支援者、自治会、NPO等の連携」(51.7%)

[早急に必要な取り組み方策(複数回答)]

区分	支援者の増加による訪問回数 の増加	高齢者等の多様な要望に対応するための 体制の強化	夜間・休日の見守り体制の 充実	シルバーハウジング以外への 緊急通報装置の設置	支援者間の連携ネットワーク	その他
総計 (n=89)	14 15.7%	48 53.9%	60 67.4%	29 32.6%	46 51.7%	4 4.5%

％の母数は回答者数

[今後検討していくべき取り組み方向(複数回答)]

区分	災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での 高齢者の見守り体制の整備	地域住民を巻き込んだ見守り体制の 整備	見守り活動における支援者、自治会、 NPO等の連携	公営住宅の空き室等を活用した見守り 活動の取り組み
総計 (n=89)	55 61.8%	64 71.9%	46 51.7%	29 32.6%

％の母数は回答者数

ネットワークづくりや、団体へのノウハウ提供や活動資金の支援等が必要である。(ヒアリング)

ヒアリング調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

- 1) 高齢者の「外出する意欲」を引き出す仕掛けづくりや「閉じこもり」をキャッチするネットワークづくり
 - 2) 在宅介護の支援体制の充実や小規模グループハウスの設置
 - 3) SCSの配置など復興基金を活用して弾力的かつ効果的に実施してきた高齢者の見守りや生きがいづくり・コミュニティづくりの事業の一般施策への移行
 - 4) 高齢者の生きがいづくりへの支援や支援団体へのノウハウや活動資金等の支援
 - 5) 地域団体・支援者・行政が連携した高齢者の見守り
 - 6) 地域のコミュニティ活動の拠点づくりとその活用
- 等

(3) 産業復興支援の取り組み

1) 取り組みの現状

支援活動が良好でないと認識している支援者の割合が、前回調査時より大幅に減少し、底上げ傾向となっている。(Q7・Q9・Q10)

アンケート調査結果によると、産業復興支援分野の復旧・復興については、「かなり速い」「やや速い」の合計が14.7%（前回調査比-1.5ポイント）、「かなり遅い」「やや遅い」の合計が41.2%（前回調査比-2.0ポイント）となり、前回調査時からほとんど変化はない。

支援活動が良好な状況にある支援者は35.3%（前回調査比+0.2ポイント）で前回並みであるものの、良好でない支援者は20.5%（前回調査比-30.9ポイント）とかなり減少し、支援活動は前回調査時より大幅に底上げ傾向である。

【支援活動の状況】

区 分	うまくいっている	どちらかといえばうまくいっている	どちらともいえない	どちらかといえばうまくいっていない	うまくいっていない	無回答
総 計 (n=34)	1 2.9%	11 32.4%	13 38.2%	6 17.6%	1 2.9%	2 6.0%

厳しい経済情勢のなか、意欲や工夫にあふれた取り組みが展開されている。(ヒアリング)

ヒアリング調査結果によると、

- 1) 中小企業による、組織的能力向上のための研修等による従業員の能力開発等の経営革新やISO取得の取り組み
 - 2) 商店街組合による、複合再開発ビル完成に合わせた商店街のアーケード撤去等のリニューアル、イメージアップの取り組み、商店街のコミュニティ広場を活用したにぎわいづくり
 - 3) ベンチャー企業による、ITを活用した商店街の連携サイトづくりや自治体サイトの作成・運営等の委託
 - 4) 外資系企業による、国際経済拠点地区への進出、オフィス賃料補助等の支援制度を効果的に活用した事業展開の取り組み
- など、厳しい経済情勢のなか、意欲や工夫にあふれた取り組みが展開されている。



2) 課題・今後の取り組み方策

中小企業の経営革新への支援や金融支援制度の充実等が必要である。(Q11・Q12)

アンケート調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

- 1) 「経営革新・新分野進出等への支援の充実(助成金、相談・情報提供等) (52.9%)
- 2) 「中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実」(44.1%)
- 3) 「支援者間の連携ネットワークの確立」(35.3%)

[早急に必要な取り組み方策(複数回答)]

区分	事業者等への金融支援の充実	基盤整備などのハード整備への支援の充実	経営革新・新分野進出等への支援の充実	空き店舗等を活用したソフト事業などへの支援の充実	支援者間の連携ネットワークの確立	その他
総計(n=34)	12 35.3%	3 8.8%	18 52.9%	10 29.4%	12 35.3%	0 0.0%

％の母数は回答者数

[今後検討していくべき取り組み方向(複数回答)]

区分	中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み	中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実	商店街等のコミュニティ機能向上への取り組み	商店街等の空き店舗等を活用したにぎわいづくりの取り組み	その他
総計(n=34)	18 52.9%	15 44.1%	4 11.8%	9 26.5%	0 0.0%

％の母数は回答者数

将来性等を評価した融資制度やITを活用した商店街活性化等が必要である。(ヒアリング)

ヒアリング調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

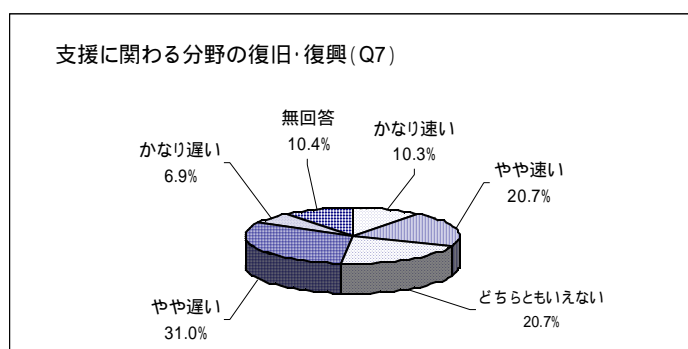
- 1) 企業の将来性や成長力を評価した無担保融資や低利融資等の支援等による重点的な企業育成
- 2) ITを活用した地域情報や空き店舗情報等の発信による商店街の活性化
- 3) 中小企業やベンチャー企業への支援制度にかかる申請書類の簡略化や手続きのスピードアップ
- 4) 復興基金を活用した商店街活性化への支援事業の平成17年度以降の一般施策化
- 5) 支援者の連携のための情報交換等の場の設置
- 6) 行政による企業への支援情報の提供・発信における外国語表記の推進
- 7) (財)阪神・淡路産業復興推進機構のひょうご投資サポートセンター事業などこれまで復興事業として取り組んできた事業の一般施策としての展開

(4) 復興まちづくり支援の取り組み

1) 取り組みの現状

復興まちづくり分野の復旧・復興の現状認識は、まだら模様の傾向である。(Q7・Q9・Q10)

アンケート調査結果によると、復興まちづくり支援分野の復旧・復興については、「かなり速い」「やや速い」の合計が31.0%、「かなり遅い」「やや遅い」の合計が37.9%、「どちらともいえない」が20.7%となり、全体としては、まだら模様の傾向となっている。



被災地各地でユニークなまちづくりの取り組みが展開されている。(ヒアリング)

ヒアリング調査結果によると、

- 1) NPOによる、フェスティバルの開催によるにぎわいづくりや、町内会が参加し、防犯やにぎわい創出にもつなげる灯りのまちなみづくり
- 2) TMOによる、まちの名物再発見の運動
- 3) まちづくり協議会による、市街地再開発事業への住民意見の反映の取り組みや、花壇づくりを通じた地域のにぎわいづくりや交流の取り組みなど、被災地各地でユニークなまちづくりの取り組みが展開されている。



2) 課題・今後の取り組み方策

まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実等が必要である。(Q11・Q12)

アンケート調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

- 1) 「まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実による自律的なまちづくりの推進」(69.0%)
- 2) 「まちづくり活動におけるまちづくり協議会やNPO等の連携の取り組みの推進」(51.7%)
- 3) 「空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進」(44.8%)

[早急に必要取り組み方策(複数回答)]

区分	震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携	まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	支援者間の連携ネットワークの確立	その他
総計(n=29)	6 20.7%	20 69.0%	13 44.8%	10 34.5%	2 6.9%

％の母数は回答者数

[今後検討していくべき取り組み方向(複数回答)]

区分	空き地を活用したコミュニティづくり・にぎわいづくり	震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの展開	まちづくり協議会等への支援の充実による自律的なまちづくりの推進	まちづくり活動におけるまちづくり協議会やNPO等の連携の取り組み	その他
総計(n=29)	9 31.0%	7 24.1%	20 69.0%	15 51.7%	2 6.9%

％の母数は回答者数

地域のコミュニティスペースを活用した世代間・地域間交流の取り組みへの支援等が必要である。(ヒアリング)

ヒアリング調査結果を踏まえた、今後必要と考えられる取り組みは、

- 1) 地域のコミュニティスペースを活用した世代間交流・地域間交流の取り組みへの支援
- 2) 震災後のマンション建設等による人口増加に伴う地域コミュニティのつながりの希薄化に対応したイベント等の開催によるまちの活性化
- 3) TMOの活動に対する資金面や運営面への支援
- 4) 支援制度にかかる条件の緩和や手続きの簡素化
- 5) まちづくり活動において重要な役割を果たしているまちづくり協議会やNPOの活動への支援の継続・充実等

. アンケート調査結果

1. 全 体

2. 生 活 復 興

3. 産 業 復 興

4. 復興まちづくり

アンケート調査結果

1. 全体

(1) 回答者の属性

分野別・支援者別回答者数

有効回答者数は152人（有効回答率50.7%）で、その内訳は、生活復興分野が89人（同89.0%）、産業復興分野が34人（同34.0%）、復興まちづくり分野は29人（同29.0%）である。

1-1 分野別回答者数（Q3-1）

分野	発送数	回答数	有効回答率
生活復興	100	89(58.6%)	89.0%
産業復興	100	34(22.4%)	34.0%
復興まちづくり	100	29(19.1%)	29.0%
総計	300	152(100.0%)	50.7%

1-2 支援者別回答者数（Q3-1）

支援者区分	発送数	回答数	有効回答率
高齢世帯生活援助員	40	39(25.7%)	97.5%
生活援助員	30	29(19.1%)	96.7%
民生委員 児童委員	30	21(13.8%)	70.0%
中小企業 支援専門家	40	18(11.8%)	45.0%
経営技術 強化支援 エキスパート	40	5(3.3%)	12.5%
雇用 アドバイザー	11	5(3.3%)	45.5%
しごと情報 広場アドバイザー	9	6(3.9%)	66.7%
まちづくり 専門家	91	21(13.8%)	23.1%
まち育て サポーター	9	8(5.3%)	88.9%
総計	300	152(100.0%)	50.7%

男女別・年齢別比率

男女別では、男性50.0%、女性50.0%である。

年齢別では、男性の60歳以上が25.7%、50歳代が12.5%となっており、女性の40歳代が19.1%、50歳代が10.5%である。

2 男女別・年齢別比率（Q1、Q2）

性別	年齢					総計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
男	1.3%	4.6%	5.9%	12.5%	25.7%	50.0%
女	4.6%	6.6%	19.1%	10.5%	9.2%	50.0%
総計	5.9%	11.2%	25.0%	23.0%	34.9%	100.0%

活動地域

神戸地域が42.8%、阪神地域が40.8%と、この2地域で全体の8割強を占めている。

3 活動地域（Q3-2）

活動地域	回答数	構成比
神戸地域	65	42.8%
阪神地域	62	40.8%
東播磨地域	4	2.6%
淡路地域	5	3.3%
被災地全域	1	0.7%
県内全域	10	6.6%
その他	4	2.6%
無回答	1	0.7%
総計	152	100.0%

支援活動の開始時期

「震災後、活動を始めた」が77.0%、「震災前から活動している」が20.4%である。

4-1 活動開始時期について (Q4)

震災前後	回答数	構成比
震災前から活動している	31	20.4%
震災後、活動を始めた	117	77.0%
無回答	4	2.6%
総計	152	100.0%

4-2 活動開始年 (Q4)

活動開始年	回答数	構成比
昭和30年以前	1	0.7%
昭和30年～39年	1	0.7%
昭和40年～49年	8	5.3%
昭和50年～59年	7	4.6%
昭和60年～63年	7	4.6%
平成元年	2	1.3%
平成2年	0	0.0%
平成3年	0	0.0%
平成4年	2	1.3%
平成5年	2	1.3%
平成6年	0	0.0%
平成7年	19	12.5%
平成8年	4	2.6%
平成9年	15	9.9%
平成10年	7	4.6%
平成11年	10	6.6%
平成12年	13	8.5%
平成13年	14	9.2%
平成14年	21	13.8%
平成15年	14	9.2%
無回答	5	3.3%
総計	152	100.0%

(2) 復興の現状認識

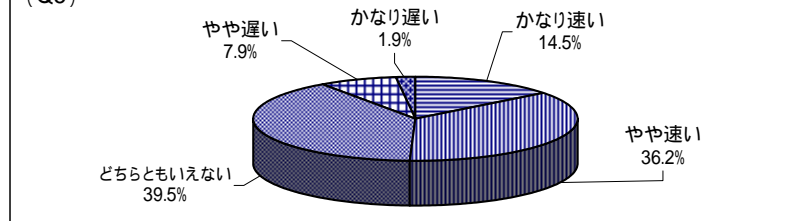
被災地全体の復旧・復興

被災地全体の復旧・復興の認識は、「かなり速い」(14.5%)「やや速い」(36.2%)の合計が50.7%(*前回調査比+10.7ポイント)、「やや遅い」(7.9%)、「かなり遅い」(1.9%)の合計が9.8%(同-11.5ポイント)である。

地域別では、神戸地域の「かなり速い」「やや速い」が44.6%(同+1.7ポイント)に比べ、阪神地域が61.3%(同+21.3ポイント)と高い。

*「前回調査比」とは、平成13年度に今回と同様の内容を調査した「復興モニター調査2001」での同じ質問に対する回答結果との比較である。

5-1 被災地全体の復旧・復興 (Q5)



5-2 被災地の復旧・復興・地域別 (Q3-2、Q5)

活動地域	被災地全体の復旧・復興					総計
	かなり速い	やや速い	ふつう	やや遅い	かなり遅い	
神戸地域	10(15.4%)	19(29.2%)	29(44.6%)	4(6.2%)	3(4.6%)	65(100.0%)
阪神地域	11(17.7%)	27(43.6%)	21(33.9%)	3(4.8%)	0(0.0%)	62(100.0%)
東播磨地域	1(25.0%)	2(50.0%)	1(25.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	4(100.0%)
淡路地域	0(0.0%)	0(0.0%)	3(60.0%)	2(40.0%)	0(0.0%)	5(100.0%)
被災地全域	0(0.0%)	1(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(100.0%)
県内全域	0(0.0%)	3(30.0%)	5(50.0%)	2(20.0%)	0(0.0%)	10(100.0%)
その他	0(0.0%)	2(50.0%)	1(25.0%)	1(25.0%)	0(0.0%)	4(100.0%)
無回答	0(0.0%)	1(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(100.0%)
総計	22(14.5%)	55(36.2%)	60(39.5%)	12(7.9%)	3(1.9%)	152(100.0%)

分野別の復旧・復興

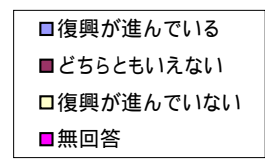
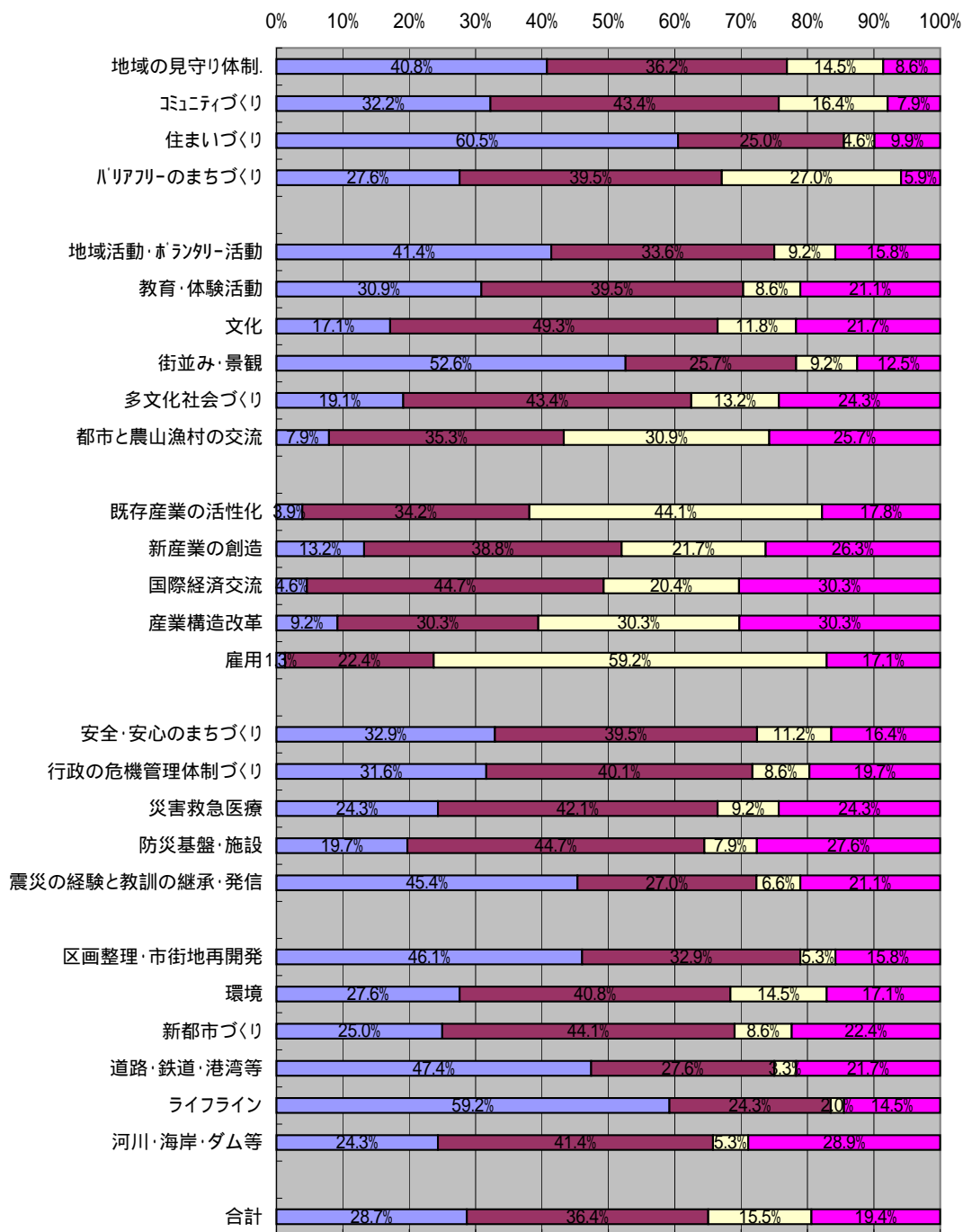
「住まいづくり」「ライフライン」「街並み・景観」「道路・鉄道・港湾等」「区画整理・市街地再開発」など住宅、市街地整備、インフラ分野の復興が進んでいるとの認識が多いが、「雇用」「既存産業の活性化」など産業復興分野は全体的に低い。

*復興指数の高い順に並べると、表6-2のとおりである。

6-1 分野別の復旧・復興（Q6）

区分	復興が進んでいる	どちらともいえない	復興が進んでいない	無回答	総計
地域の見守り体制	62 40.8%	55 36.2%	22 14.5%	13 8.5%	152 100.0%
コミュニティづくり	49 32.2%	66 43.4%	25 16.4%	12 8.0%	152 100.0%
住まいづくり	92 60.5%	38 25.0%	7 4.6%	15 9.9%	152 100.0%
バリアフリーのまちづくり	42 27.6%	60 39.5%	41 27.0%	9 5.9%	152 100.0%
地域活動・ボランティア活動	63 41.4%	51 33.6%	14 9.2%	24 15.8%	152 100.0%
教育・体験活動	47 30.9%	60 39.5%	13 8.6%	32 21.0%	152 100.0%
文化	26 17.1%	75 49.3%	18 11.8%	33 21.8%	152 100.0%
街並み・景観	80 52.6%	39 25.7%	14 9.2%	19 12.5%	152 100.0%
多文化社会づくり	29 19.1%	66 43.4%	20 13.2%	37 24.3%	152 100.0%
都市と農山漁村の交流	12 7.9%	54 35.3%	47 30.9%	39 25.9%	152 100.0%
既存産業の活性化	6 3.9%	52 34.2%	67 44.1%	27 17.8%	152 100.0%
新産業の創造	20 13.2%	59 38.8%	33 21.7%	40 26.3%	152 100.0%
国際経済交流	7 4.6%	68 44.7%	31 20.4%	46 30.3%	152 100.0%
産業構造改革	14 9.2%	46 30.3%	46 30.3%	46 30.2%	152 100.0%
雇用	2 1.3%	34 22.4%	90 59.2%	26 17.1%	152 100.0%
安全・安心のまちづくり	50 32.9%	60 39.5%	17 11.2%	25 16.4%	152 100.0%
行政の危機管理体制づくり	48 31.6%	61 40.1%	13 8.6%	30 19.7%	152 100.0%
災害救急医療	37 24.3%	64 42.1%	14 9.2%	37 24.4%	152 100.0%
防災基盤・施設	30 19.7%	68 44.7%	12 7.9%	42 27.7%	152 100.0%
震災の経験と教訓の継承・発信	69 45.4%	41 27.0%	10 6.6%	32 21.0%	152 100.0%
区画整理・市街地再開発	70 46.1%	50 32.9%	8 5.3%	24 15.7%	152 100.0%
環境	42 27.6%	62 40.8%	22 14.5%	26 17.1%	152 100.0%
新都市づくり	38 25.0%	67 44.1%	13 8.6%	34 22.3%	152 100.0%
道路・鉄道・港湾等	72 47.4%	42 27.6%	5 3.3%	33 21.7%	152 100.0%
ライフライン	90 59.2%	37 24.3%	3 2.0%	22 14.5%	152 100.0%
河川・海岸・ダム等	37 24.3%	63 41.4%	8 5.3%	44 29.0%	152 100.0%

6-1 分野別の復旧・復興
(Q6)



復興指数は、「ライフライン」(57.2)、「住まいづくり」(55.9)、「道路・鉄道・港湾等」(44.1)、「街並み・景観」(43.4)、「区画整理・市街地再開発」(40.8)のほか、「震災の経験と教訓の継承・発信」(38.8)、「地域活動・ボランティア活動」(32.2)などが高い。

一方、「雇用」(-57.9)、「既存産業の活性化」(-40.2)など産業・雇用分野は全体的に低くなっているが、前回調査時の復興指数と比べると、「新産業の創造」(前回調査比+27.6ポイント)、「産業構造改革」(同+22.1ポイント)をはじめ、産業・雇用分野は、前回調査時より5.5~27.6ポイント上昇している。

6-2 復興指数(Q6) (*「復興が進んでいる」とした回答者の割合 - 「復興が進んでいない」とした回答者の割合)

区分	復興が進んでいる (%)	復興が進んでいない (%)	復興指数 -	前回調査比 (ポイント)
ライフライン	59.2	2.0	57.2	+5.6
住まいづくり	60.5	4.6	55.9	-5.4
道路・鉄道・港湾等	47.4	3.3	44.1	-14.0
街並み・景観	52.6	9.2	43.4	-14.6
区画整理・市街地再開発	46.1	5.3	40.8	+8.6
震災の経験と教訓の継承・発信	45.4	6.6	38.8	+13.0
地域活動・ボランティア活動	41.4	9.2	32.2	-1.4
地域の見守り体制	40.8	14.5	26.3	+6.9
行政の危機管理体制づくり	31.6	8.6	23.0	+6.3
教育・体験活動	30.9	8.6	22.3	+18.9
安全・安心のまちづくり	32.9	11.2	21.7	-8.6
河川・海岸・ダム等	24.3	5.3	19.0	-4.3
新都市づくり	25.0	8.6	16.4	+0.3
コミュニティづくり	32.2	16.4	15.8	+4.9
災害救急医療環境	24.3	9.2	15.1	-12.0
防災基盤・施設	27.6	14.5	13.1	+7.3
多文化社会づくり	19.7	7.9	11.8	-22.4
文化	19.1	13.2	5.9	+14.3
文化	17.1	11.8	5.3	-5.1
バリアフリーのまちづくり	27.6	27.0	0.6	+3.8
新産業の創造	13.2	21.7	-8.5	+27.6
国際経済交流	4.6	20.4	-15.8	+5.5
産業構造改革	9.2	30.3	-21.1	+22.1
都市と農村漁村の交流	7.9	30.9	-23.0	-2.3
既存産業の活性化	3.9	44.1	-40.2	+11.4
雇用	1.3	59.2	-57.9	+15.0

2. 生活復興

(1) 回答者の属性

支援者別回答数・男女別比率

有効回答者数は89人(有効回答率89%)で、その内訳は、高齢世帯生活援助員(SCS)が39人(43.8%)、生活援助員(LSA)が29人(32.6%)、民生委員・児童委員が21人(23.6%)である。男女別比率は、全体では男性が27.0%、女性が73.0%、SCSでは男性が25.6%、女性が74.4%、LSAでは男性が20.7%、女性が79.3%、民生委員・児童委員では男性が38.1%、女性が61.9%である。

7 支援者別回答数(Q3-1)

性別	支援者区分			総計
	SCS	LSA	民生委員・児童委員	
男	10 25.6%	6 20.7%	8 38.1%	24 27.0%
女	29 74.4%	23 79.3%	13 61.9%	65 73.0%
総計	39 43.8%	29 32.6%	21 23.6%	89 100.0%

年齢別比率

年齢別比率は、全体では60歳以上が34.8%、40歳代が28.1%、SCSでは40歳代が30.7%、50歳代が23.1%、LSAでは40歳代が44.9%、60歳以上が20.7%、民生委員・児童委員では60歳以上が81.0%である。

8 年齢別(Q2、Q3-1)

支援者区分	年齢					総計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
SCS	4 10.3%	6 15.4%	12 30.7%	9 23.1%	8 20.5%	39 100.0%
LSA	4 13.8%	3 10.3%	13 44.9%	3 10.3%	6 20.7%	29 100.0%
民生委員・児童委員	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 19.0%	17 81.0%	21 100.0%
総計	8 9.0%	9 10.1%	25 28.1%	16 18.0%	31 34.8%	89 100.0%

活動地域

神戸地域が40.4%、阪神地域が50.6%である。

9 活動地域(Q3-1、Q3-2)

神戸地域	阪神地域	東播磨地域	活動地域					総計
			淡路地域	被災地域全域	県内全域	その他	無回答	
36 40.4%	45 50.6%	2 2.2%	4 4.5%	- -	- -	2 2.3%	0 0.0%	89 100.0%

活動開始時期

SCS、LSAは全員震災後であるが、民生委員・児童委員は震災前が76.2%である。活動開始年は、平成9年以降が多い。

10-1 活動開始時期について(Q3-1、Q4)

支援者区分	活動状況・震災前・後		総計
	震災前から活動していた	震災後、活動を始めた	
SCS	0 0.0%	39 100.0%	39 100.0%
LSA	0 0.0%	29 100.0%	29 100.0%
民生委員・児童委員	16 76.2%	5 23.8%	21 100.0%
総計	16 18.0%	73 82.0%	89 100.0%

10-2 活動開始年（Q3-1、Q4）

活動開始年								
昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年
1 1.1%	5 5.6%	4 4.5%	2 2.3%	2 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.3%	0 0.0%
活動開始年								
平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
0 0.0%	4 4.5%	2 2.3%	12 13.5%	7 7.9%	6 6.7%	10 11.2%	10 11.2%	13 14.6%
活動開始年		総計						
平成15年	無回答		9 10.0%	0 0.0%	89 100.0%			

(2) 復興の現状認識

被災地全体の復旧・復興

「かなり速い」(12.4%)、「やや速い」(34.8%)の合計が47.2%(前回調査比+8.3ポイント)、「かなり遅い」(2.2%)、「やや遅い」(7.9%)の合計が10.1%(同-9.5ポイント)であり、前回調査時より、復旧・復興への認識が高まっている。

11 被災地全体の復旧・復興（Q3-1、Q5）

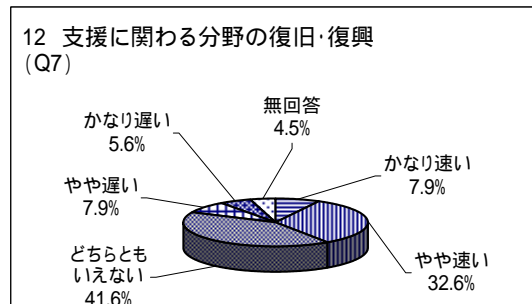
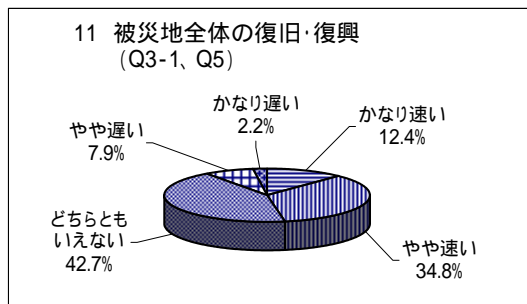
被災地全体の復旧・復興					総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	
11 12.4%	31 34.8%	38 42.7%	7 7.9%	2 2.2%	89 100.0%

支援に関わる分野（生活復興）の復旧・復興

「かなり速い」(7.9%)、「やや速い」(32.6%)の合計が40.5%(前回調査比+11.3ポイント)、「かなり遅い」(5.6%)、「やや遅い」(7.9%)の合計が13.5%(同-8.4ポイント)である。

12 支援に関わる分野の復旧・復興（Q7）

関わっている分野の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
7 7.9%	29 32.6%	37 41.6%	7 7.9%	5 5.6%	4 4.4%	89 100.0%



(3) 取り組みの現状・課題

支援活動の状況

「うまくいっている」(9.0%)、「どちらかといえばうまくいっている」(70.8%)の合計が79.8%(前回調査比+3.0ポイント)、「うまくいっていない」(1.1%)、「どちらかといえばうまくいっていない」(3.4%)の合計が4.5%(同-1.6ポイント)であり、前回調査時より支援活動がうまくいっている支援者の割合が向上している。

支援者別の「うまくいっている」「どちらかといえばうまくいっている」の割合は、民生委員・児童委員(90.5%)、SCS(82.0%)、LSA(69.0%)の順となっている。

13 支援活動の状況(Q8)

支援者区分	支援活動の状況					総計
	うまくいっている	どちらかといえばうまくいっている	どちらともいえない	どちらかといえばうまくいっていない	うまくいっていない	
SCS	3 7.7%	29 74.3%	4 10.3%	2 5.1%	1 2.6%	39 100.0%
LSA	1 3.4%	19 65.6%	8 27.6%	1 3.4%	0 0.0%	29 100.0%
民生委員・児童委員	4 19.0%	15 71.5%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
総計	8 9.0%	63 70.8%	14 15.7%	3 3.4%	1 1.1%	89 100.0%

-1 支援活動の満足度

「現状で十分である」(2.2%)、「どちらかといえば現状で十分である」(44.9%)の合計が47.1%、「現状では不十分である」(3.4%)、「どちらかといえば不十分である」(16.9%)の合計が20.3%であり、十分が不十分を上回っている。

支援者別の「現状で十分である」「どちらかといえば現状で十分である」の割合は、民生委員・児童委員(76.2%)、SCS(41.4%)、LSA(35.8%)の順となっている。

14 支援活動の満足度(Q3-1、Q9-1)

支援者区分	支援活動の満足度					無回答	総計
	現状で十分である	どちらかといえば現状で十分である	どちらともいえない	どちらかといえば現状では不十分である	現状では不十分である		
SCS	0 0.0%	14 35.8%	12 30.8%	9 23.1%	1 2.6%	3 7.7%	39 100.0%
LSA	1 3.4%	11 38.0%	9 31.0%	6 20.7%	2 6.9%	0 0.0%	29 100.0%
民生委員・児童委員	1 4.8%	15 71.4%	5 23.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	21 100.0%
総計	2 2.2%	40 44.9%	26 29.2%	15 16.9%	3 3.4%	3 3.4%	89 100.0%

-2 支援活動の不十分な点

「夜間や休日の対応が不十分」(55.1%)、「アルコール依存者・精神障害者への対応が困難」(47.2%)が多い。

15 支援活動の不十分な点(Q3-1、Q9-2)(複数回答 無制限)

支援者区分	支援活動の不十分な点					
	見守りの訪問回数が少ない	夜間や休日の対応が不十分	高齢者等の相談・要望に答えきれていない	高齢者等が訪問等を拒否する	アルコール依存者・精神障害者への対応が困難	その他
SCS(n=39)	3 7.7%	22 56.4%	9 23.1%	5 12.8%	21 53.8%	2 5.1%
LSA(n=29)	0 0.0%	15 51.7%	11 37.9%	5 17.2%	14 48.3%	2 6.9%
民生委員・児童委員(n=21)	2 9.5%	12 5.7%	4 19.0%	7 33.3%	7 33.3%	1 4.8%
総計(n=89)	5 5.6%	49 55.1%	24 27.0%	17 19.1%	42 47.2%	5 5.6%

％の母数は回答者数

-3 高齢者等から多い相談・要望

全体としては、「病気・医療面」(73.0%)、「介護面・介護保険」(66.3%)の相談等が多い。

支援者別では、SCS、LSAは「病気・医療面」「介護面・介護保険」が多いが、LSAは「人間関係」の相談等も多い。民生委員・児童委員は「経済面」「介護面・介護保険」が多い。

16 高齢者等から多い相談・要望等(Q3-1、Q9-3)(複数回答 無制限)

支援者区分	高齢者等から多い相談・要望等					
	病気・医療面の相談等	介護面・介護保険の相談等	暮らし面の相談等	経済面の相談等	人間関係の相談等	その他
SCS(n=39)	28 71.8%	30 76.9%	20 51.3%	21 53.8%	21 53.8%	1 2.6%
LSA(n=29)	26 89.7%	21 72.4%	18 62.1%	15 51.7%	23 79.3%	3 10.3%
民生委員・児童委員(n=21)	11 5.2%	8 38.1%	7 33.3%	10 47.6%	7 33.3%	0 0.0%
総計(n=89)	65 73.0%	59 66.3%	45 50.6%	46 51.7%	51 57.3%	4 4.5%

%の母数は回答者数

-1 他の支援者との連携

「連携できている」(23.6%)、「どちらかといえば連携できている」(56.2%)の合計が79.8%、「連携できていない」(0.0%)、「どちらかといえば連携できていない」(5.6%)の合計が5.6%であり、連携できているが連携できていないを大きく上回っている。

支援者別の「連携できている」「どちらかといえば連携できている」の割合は、LSA(86.3%)、民生委員・児童委員(80.9%)、SCS(74.3%)の順となっている。

17 他の支援者との連携(Q3-1、Q10-1)

支援者区分	他の支援者との連携						総計
	連携できている	どちらかといえば連携できている	どちらともいえない	どちらかといえば連携できていない	連携できていない	無回答	
SCS	9 23.1%	20 51.2%	9 23.1%	1 2.6%	0 0.0%	0 0.0%	39 100.0%
LSA	8 27.6%	17 58.7%	1 3.4%	2 6.9%	0 0.0%	1 3.4%	29 100.0%
民生委員・児童委員	4 19.0%	13 61.9%	1 4.8%	2 9.5%	0 0.0%	1 4.8%	21 100.0%
総計	21 23.6%	50 56.2%	11 12.4%	5 5.6%	0 0.0%	2 2.2%	89 100.0%

-2 連携できている支援者

「在宅介護支援センター」(67.4%)、「民生委員・児童委員」(62.9%)、「ケアマネジャー」(60.7%)が多い。

18 連携できている支援者(Q3-1、Q10-2)(複数回答 無制限)

支援者区分	連携できている支援者							
	SCS	LSA	民生委員・児童委員	保健師	栄養士	ケアマネジャー	在宅介護支援センター	その他
SCS(n=39)	11 28.2%	18 46.2%	27 69.2%	14 35.9%	0 0.0%	23 59.0%	26 66.7%	7 17.9%
LSA(n=29)	6 20.7%	9 31.0%	15 51.7%	13 44.8%	1 3.4%	22 75.9%	20 69.0%	11 37.9%
民生委員・児童委員(n=21)	1 4.8%	5 23.8%	14 66.7%	7 33.3%	0 0.0%	9 42.9%	14 66.7%	5 23.8%
総計(n=89)	18 20.2%	32 36.0%	56 62.9%	34 38.2%	1 1.1%	54 60.7%	60 67.4%	23 25.8%

%の母数は回答者数

-3 連携することが望ましい支援者

「民生委員・児童委員」(75.3%)、「在宅介護支援センター」(71.9%)、「ケアマネジャー」(68.5%)が多い。

19 連携することが望ましい支援者(Q3-1、Q10-3)(複数回答 無制限)

支援者区分	連携することが望ましい支援者							
	SCS	LSA	民生委員・児童委員	保健師	栄養士	ケアマネジャー	在宅介護支援センター	その他
SCS(n=39)	12 30.8%	19 48.7%	33 84.6%	20 51.3%	2 5.1%	24 61.5%	29 74.4%	10 25.6%
LSA(n=29)	8 27.6%	8 27.6%	19 65.5%	20 69.0%	4 13.8%	27 93.1%	23 79.3%	8 27.6%
民生委員・児童委員(n=21)	3 14.3%	3 14.3%	15 71.4%	8 38.1%	0 0.0%	10 47.6%	12 57.1%	4 19.0%
総計(n=89)	23 25.8%	30 33.7%	67 75.3%	48 53.9%	6 6.7%	61 68.5%	64 71.9%	22 24.7%

％の母数は回答者数

-4 連携できていない原因

「情報交換などの機会や場がない」(40.4%)、「情報交換すること自体に制約がある」(30.3%)が多い。

20 連携できていない原因(Q3-1、Q10-4)(複数回答 無制限)

支援者区分	連携できていない原因				
	連携する必要がない	情報交換などの機会や場がない	情報交換をする時間がない	情報交換をすること自体に制約がある	その他
SCS(n=39)	2 5.1%	19 48.7%	8 20.5%	11 28.2%	1 2.6%
LSA(n=29)	1 3.4%	12 41.4%	2 6.9%	10 3.4%	1 3.4%
民生委員・児童委員(n=21)	1 4.8%	5 23.8%	3 14.3%	6 28.6%	2 9.5%
総計(n=89)	4 4.5%	36 40.4%	13 14.6%	27 30.3%	4 4.5%

％の母数は回答者数

(4) 今後の取り組み方策

早急に必要な取り組み方策

「夜間・休日の見守り体制の充実」(67.4%)、「高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化」(53.9%)、「支援者間の連携ネットワーク」(51.7%)が多い。

21 早急に必要な取り組み方策(Q3-1、Q11)(複数回答 無制限)

支援者区分	早急に必要な取り組み方策					
	支援者の増加による訪問回数増加	高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化	夜間・休日の見守り体制の充実	シルバーハウジング以外への緊急通報装置の設置	支援者間の連携ネットワーク	その他
SCS(n=39)	6 15.4%	25 64.1%	25 64.1%	16 41.0%	18 46.2%	1 2.6%
LSA(n=29)	6 20.7%	15 51.7%	19 65.5%	12 41.4%	18 62.1%	2 6.9%
民生委員・児童委員(n=21)	2 9.5%	8 38.1%	16 76.2%	1 4.8%	10 47.6%	1 4.8%
総計(n=89)	14 15.7%	48 53.9%	60 67.4%	29 32.6%	46 51.7%	4 4.5%

％の母数は回答者数

今後検討していくべき中長期的な取り組みの方向
 「地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備」(71.9%)、「災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者の見守り体制の整備」(61.8%)が多い。

22 今後検討していくべき取り組み方向 (Q3-1、Q12) (複数回答 無制限)

支援者区分	今後検討していくべき取り組み方向				
	災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者の見守り体制の整備	地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備	見守り活動における支援者、自治会、NPO等の連携	公営住宅の空き室等を活用した見守り活動の取り組み	その他
SCS(n=39)	23 59.0%	27 69.2%	16 41.0%	14 35.9%	0 0.0%
LSA(n=29)	21 72.4%	23 79.3%	21 72.4%	10 34.5%	0 0.0%
民生委員・ 児童委員 (n=21)	11 52.4%	14 66.7%	9 42.9%	5 23.8%	0 0.0%
総計(n=89)	55 61.8%	64 71.9%	46 51.7%	29 32.6%	0 0.0%

%の母数は回答者数

3. 産業復興

(1) 回答者の属性

支援者別回答数・男女別比率

有効回答者数は34人(有効回答率34%)で、その内訳は、中小企業専門家が18人(53.0%)、経営技術強化支援エキスパートが5人(14.7%)、雇用アドバイザーが5人(14.7%)、しごと情報広場アドバイザーが6人(17.6%)である。

男女別比率は、男性が82.4%、女性が17.6%である。

23 支援者別回答数(Q3-1)

性別	支援者区分				総計
	中小企業支援専門家	経営技術強化支援エキスパート	雇用アドバイザー	しごと情報広場アドバイザー	
男	17 94.4%	4 80.0%	5 100.0%	2 33.3%	28 82.4%
女	1 5.6%	1 20.0%	0 0.0%	4 66.7%	6 17.6%
総計	18 53.0%	5 14.7%	5 14.7%	6 17.6%	34 100.0%

年齢別比率

年齢別比率は、60歳以上が47.1%、40歳代が23.5%、50歳代が20.6%である。

24 年齢別(Q2、Q3-1)

支援者区分	年齢					総計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
中小企業支援専門家	0 0.0%	2 11.1%	3 16.7%	6 33.3%	7 38.9%	18 100.0%
経営技術強化支援エキスパート	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	5 100.0%
雇用アドバイザー	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%	5 100.0%
しごと情報広場アドバイザー	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	6 100.0%
総計	1 2.9%	2 5.9%	8 23.5%	7 20.6%	16 47.1%	34 100.0%

活動地域

阪神地域が35.3%、神戸地域が29.4%、県内全域が20.6%である。

25 活動地域(Q3-1、Q3-2)

神戸地域	阪神地域	東播磨地域	淡路地域	活動地域				総計
				被災地域全域	県内全域	その他	無回答	
10 29.4%	12 35.3%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	7 20.6%	2 5.9%	1 3.0%	34 100.0%

活動開始時期

「震災後、活動を始めた」が76.4%、「震災前から活動している」が11.8%である。

26-1 活動開始時期について（Q3-1、Q4）

支援者区分	活動状況・震災前・後			総計
	震災前から活動している	震災後、活動を始めた	不明	
中小企業支援専門家	3 16.7%	12 66.6%	3 16.7%	18 100.0%
経営技術強化支援エキスパート	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	5 100.0%
雇用アドバイザー	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%
しごと情報広場アドバイザー	0 0.0%	5 83.3%	1 16.7%	6 100.0%
総計	4 11.8%	26 76.4%	4 11.8%	34 100.0%

26-2 活動開始年（Q3-1、Q4）

活動開始年								
昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年
0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

活動開始年								
平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
0 0.0%	5 14.7%	1 2.9%	2 5.9%	0 0.0%	4 11.8%	3 8.8%	4 11.8%	5 14.7%

活動開始年		総計
平成15年	無回答	
3 8.8%	4 11.8%	34 100.0%

(2) 復興の現状認識

被災地全体の復旧・復興

「かなり速い」(14.7%)、「やや速い」(41.2%)の合計が55.9%(前回調査比+20.8ポイント)、「かなり遅い」(0.0%)、「やや遅い」(8.8%)の合計が8.8%(同-20.9ポイント)であり、前回調査時より、復旧・復興の認識は高まっている。

27 被災地全体の復旧・復興（Q3-1、Q5）

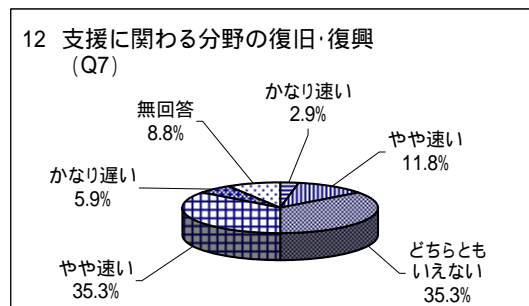
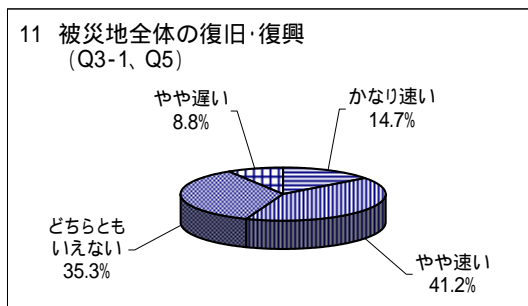
被災地全体の復旧・復興					総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	
5 14.7%	14 41.2%	12 35.3%	3 8.8%	0 0.0%	34 100.0%

支援に関わる分野（産業復興）の復旧・復興

「かなり速い」(2.9%)、「やや速い」(11.8%)の合計が14.7%(前回調査比-1.5ポイント)、「かなり遅い」(5.9%)、「やや遅い」(35.3%)の合計が41.2%(同-2.0ポイント)となっている。

28 支援に関わる分野の復旧・復興（Q7）

関わっている分野の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
1 2.9%	4 11.8%	12 35.3%	12 35.3%	2 5.9%	3 8.8%	34 100.0%



(3) 取り組みの現状・課題

支援活動の状況

「うまくいっている」(2.9%)、「どちらかといえばうまくいっている」(32.4%)の合計が35.3%(前回調査比+0.2ポイント)、「うまくいっていない」(2.9%)、「どちらかといえばうまくいっていない」(17.6%)の合計が20.5%(同-30.9ポイント)となり、前回調査時に比べて、支援活動がうまくいっていない支援者の割合が大幅に減少している。

29 支援活動の状況 (Q8)

支援者区分	支援活動の状況						総計
	うまくいっている	どちらかといえばうまくいっている	どちらともいえない	どちらかといえばうまくいっていない	うまくいっていない	無回答	
中小企業支援専門家	1 5.6%	7 38.9%	6 33.3%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.5%	18 100.0%
経営技術強化支援エキスパート	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
雇用アドバイザー	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
しごと情報広場アドバイザー	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
総計	1 2.9%	11 32.4%	13 38.2%	6 17.6%	1 2.9%	2 6.0%	34 100.0%

-1 支援活動の満足度

「現状で十分である」(0.0%)、「どちらかといえば現状で十分である」(8.8%)の合計が8.8%、「現状では不十分である」(8.8%)、「どちらかといえば不十分である」(41.2%)の合計が50.0%であり、不十分が十分を上回っている。

30 支援活動の満足度 (Q3-1、Q9-1)

支援者区分	支援活動の満足度					総計
	現状で十分である	どちらかといえば現状で十分である	どちらともいえない	どちらかといえば現状では不十分である	現状では不十分である	
中小企業支援専門家	0 0.0%	3 16.7%	4 22.2%	7 38.9%	3 16.7%	18 100.0%
経営技術強化支援エキスパート	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	5 100.0%
雇用アドバイザー	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%	5 100.0%
しごと情報広場アドバイザー	0 0.0%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
総計	0 0.0%	3 8.8%	11 32.4%	14 41.2%	3 8.8%	34 100.0%

-2 支援活動の不十分な点

「事業者等からの相談・要望が少ない」(47.1%)、「事業者の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない」(41.2%)が多い。

31 支援活動の不十分な点 (Q3-1、Q9-2) (複数回答 無制限)

支援者区分	支援活動の不十分な点				
	事業者等からの相談・要望が少ない	事業者等の相談・要望に応えられていない	事業者の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない	行政などの制度や情報を的確に把握できない	その他
中小企業支援専門家 (n=18)	9 50.0%	4 22.2%	6 33.3%	4 22.2%	0 0.0%
経営技術強化支援エキスパート(n=5)	4 80.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%
雇用アドバイザー(n=5)	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%
しごと情報広場アドバイザー(n=6)	2 33.3%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
総計(n=34)	16 47.1%	5 14.7%	14 41.2%	6 17.6%	0 0.0%

％の母数は回答者数

-3 事業者等から多い相談・要望

「資金面」(32.4%)、「経営面」(29.4%)、「人材面」(29.4%)の相談等が多い。

32 事業者等から多い相談・要望等 (Q3-1、Q9-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	事業者等から多い相談・要望等				その他
	資金面の相談等	経営面の相談等	人材面の相談等	技術面の相談等	
中小企業支援専門家 (n=18)	7 38.9%	7 38.9%	2 11.1%	4 22.2%	2 11.1%
経営技術強化支援エキスパート(n=5)	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	0 0.0%
雇用アドバイザー	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%
しごと情報広場アドバイザー(n=6)	1 16.7%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	2 33.3%
総計(n=34)	11 32.4%	10 29.4%	10 29.4%	6 17.6%	5 14.7%

％の母数は回答者数

-1 他の支援者との連携

「連携できている」(2.9%)、「どちらかといえば連携できている」(38.2%)の合計が41.1%、「連携できていない」(8.8%)、「どちらかといえば連携できていない」(8.8%)の合計が17.6%であり、連携できているが連携できていないを上回っている。

33 他の支援者との連携 (Q3-1、Q10-1)

支援者区分	他の支援者との連携						総計
	連携できている	どちらかといえば連携できている	どちらともいえない	どちらかといえば連携できていない	連携できていない	無回答	
中小企業支援専門家	0 0.0%	8 44.4%	4 22.2%	2 11.1%	3 16.7%	1 5.6%	18 100.0%
経営技術強化支援エキスパート	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	5 100.0%
雇用アドバイザー	0 0.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
しごと情報広場アドバイザー	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.4%	6 100.0%
総計	1 2.9%	13 38.2%	10 29.4%	3 8.8%	3 8.8%	4 11.9%	34 100.0%

-2 連携できている支援者

「税理士」(17.6%)、「公認会計士」(8.8%)、「弁護士」(8.8%)が多い。

34 連携できている支援者(Q3-1、Q10-2)(複数回答 無制限)

支援者区分	連携できている支援者					
	公認会計士	税理士	行政書士	弁護士	建築士	その他
中小企業支援専門家 (n=18)	2 11.1%	5 27.8%	1 5.6%	3 16.7%	2 11.1%	7 38.9%
経営技術強化支援エキスパート (n=5)	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%
雇用アドバイザー (n=5)	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
しごと情報広場アドバイザー (n=6)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%
総計(n=34)	3 8.8%	6 17.6%	2 5.9%	3 8.8%	2 5.9%	18 52.9%

％の母数は回答者数

-3 連携することが望ましい支援者

「弁護士」(20.6%)、「税理士」(14.7%)が多い。

35 連携することが望ましい支援者(Q3-1、Q10-3)(複数回答 無制限)

支援者区分	連携することが望ましい支援者					
	公認会計士	税理士	行政書士	弁護士	建築士	その他
中小企業支援専門家 (n=18)	2 11.1%	4 22.2%	3 16.7%	6 33.3%	2 11.1%	6 33.3%
経営技術強化支援エキスパート (n=5)	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
雇用アドバイザー (n=5)	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100.0%
しごと情報広場アドバイザー (n=6)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%
総計(n=34)	3 8.8%	5 14.7%	4 11.8%	7 20.6%	3 8.8%	17 50.0%

％の母数は回答者数

-4 連携できていない原因

「情報交換などの機会や場がない」(55.9%)、「情報交換すること自体に制約がある」(17.6%)が多い。

36 連携できていない原因(Q3-1、Q10-4)(複数回答 無制限)

支援者区分	連携できていない原因				
	連携する必要がない	情報交換などの機会や場がない	情報交換をする時間がない	情報交換をすること自体に制約がある	その他
中小企業支援専門家 (n=18)	3 16.7%	11 61.1%	4 22.2%	4 22.2%	0 0.0%
経営技術強化支援エキスパート (n=5)	0 0.0%	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%
雇用アドバイザー (n=5)	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
しごと情報広場アドバイザー (n=6)	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計(n=34)	3 8.8%	19 55.9%	5 14.7%	6 17.6%	0 0.0%

％の母数は回答者数

(4) 今後の取り組み方策

早急に必要な取り組み方策

「経営革新・新分野進出等への支援の充実」(52.9%)、「事業者等への金融支援の充実」(35.3%)、「支援者間の連携ネットワーク」(35.3%)が多い。

37 早急に必要な取り組み方策 (Q3-1、Q11) (複数回答 無制限)

支援者区分	早急に必要な取り組み方策					
	事業者等への金融支援の充実	基盤整備などのハード整備への支援の充実	経営革新・新分野進出等への支援の充実	空き店舗等を活用したソフト事業などへの支援の充実	支援者間の連携ネットワークの確立	その他
中小企業支援専門家 (n=18)	7 38.9%	1 5.6%	11 61.1%	4 22.2%	6 33.3%	0 0.0%
経営技術強化支援エキスパート(n=5)	2 40.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%
雇用アドバイザー(n=5)	3 60.0%	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
しごと情報広場アドバイザー(n=6)	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
総計(n=34)	12 35.3%	3 8.8%	18 52.9%	10 29.4%	12 35.3%	0 0.0%

％の母数は回答者数

今後検討していくべき中長期的な取り組みの方向

「中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な取り組み」(52.9%)、「中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実」(44.1%)が多い。

38 今後検討していくべき取り組み方向 (Q3-1、Q12) (複数回答 無制限)

支援者区分	今後検討していくべき取り組み方向				
	中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み	中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実	商店街等のコミュニティ機能向上への取り組み	空き店舗等を活用したにぎわいづくりの取り組み	その他
中小企業支援専門家 (n=18)	10 55.6%	8 44.4%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%
経営技術強化支援エキスパート(n=5)	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
雇用アドバイザー(n=5)	2 40.0%	3 60.0%	3 60.0%	3 60.0%	0 0.0%
しごと情報広場アドバイザー(n=6)	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
総計(n=34)	18 52.9%	15 44.1%	4 11.8%	9 26.5%	0 0.0%

％の母数は回答者数

4. 復興まちづくり

(1) 回答者の属性

支援者別回答数・男女別比率

有効回答者数は29人(有効回答率29%)で、その内訳は、まちづくり専門家が21人(72.4%)、まち育てサポーターが8人(27.6%)である。

男女別比率は、男性が82.8%、女性が17.2%である。

39 支援者別回答数(Q3-1)

性別	支援者区分		総計
	まちづくり 専門家	まち育て サポーター	
男	19 90.5%	5 62.5%	24 82.8%
女	2 9.5%	3 37.5%	5 17.2%
総計	21 72.4%	8 27.6%	29 100.0%

年齢別比率

年齢別比率は、50歳代が41.4%、30歳代と60歳以上が20.7%である。

40 年齢別(Q2、Q3-1)

支援者区分	年齢					総計
	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
まちづくり専 門家	0 0.0%	3 14.3%	4 19.0%	9 42.9%	5 23.8%	21 100.0%
まち育てサ ポーター	0 0.0%	3 37.5%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	8 100.0%
総計	0 0.0%	6 20.7%	5 17.2%	12 41.4%	6 20.7%	29 100.0%

活動地域

神戸地域が65.5%、阪神地域が17.2%となっている。

41 活動地域(Q3-1、Q3-2)

活動地域								総計
神戸地域	阪神地域	東播磨地域	淡路地域	被災地域全 域	県内全域	その他	無回答	
19 65.5%	5 17.2%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.4%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%

活動開始時期

「震災後、活動を始めた」が62.1%、「震災前から活動している」が37.9%である。

活動開始年は、平成7年が34.5%である。

42-1 活動開始時期について(Q3-1、Q4)

支援者区分	活動状況・震災前・後		総計
	震災前から 活動してい	震災後、活 動を始めた	
まちづくり専 門家	10 47.6%	11 52.4%	21 100.0%
まち育てサ ポーター	1 12.5%	7 87.5%	8 100.0%
総計	11 37.9%	18 62.1%	29 100.0%

42-2 活動開始年（Q3-1、Q4）

活動開始年								
昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年
1 3.4%	3 10.4%	3 10.4%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.9%

活動開始年								
平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
0 0.0%	10 34.5%	1 3.4%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.4%

活動開始年		総計
平成15年	無回答	
2 6.9%	1 3.4%	29 100.0%

(2) 復興の現状認識

被災地全体の復旧・復興

「かなり速い」(20.7%)、「やや速い」(34.5%)の合計が55.2%、「かなり遅い」(3.4%)、「やや遅い」(6.9%)の合計が10.3%となり、速いが遅いを上回っている。

43 被災地全体の復旧・復興（Q3-1、Q5）

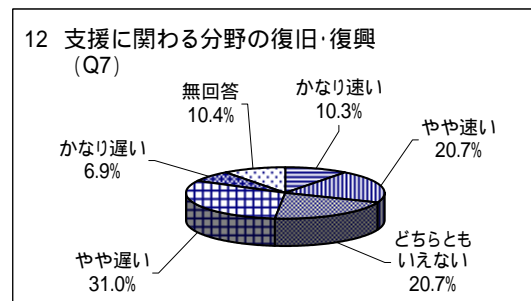
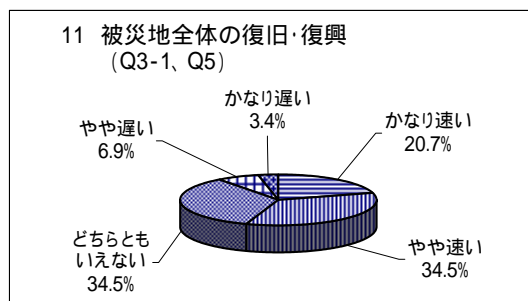
被災地全体の復旧・復興					総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	
6 20.7%	10 34.5%	10 34.5%	2 6.9%	1 3.4%	29 100.0%

支援に関わる分野（復興まちづくり）の復旧・復興

「かなり速い」(10.3%)、「やや速い」(20.7%)の合計が31.0%、「かなり遅い」(6.9%)、「やや遅い」(31.0%)の合計が37.9%、「どちらともいえない」が20.7%となり、復旧・復興の認識はまだら模様となっている。

44 支援に関わる分野の復旧・復興（Q7）

関わっている分野の復旧・復興						総計
かなり速い	やや速い	どちらともいえない	やや遅い	かなり遅い	無回答	
3 10.3%	6 20.7%	6 20.7%	9 31.0%	2 6.9%	3 10.4%	29 100.0%



(3) 取り組みの現状・課題

支援活動の状況

「うまくいっている」(10.3%)、「どちらかといえばうまくいっている」(55.2%)の合計が65.5%、「うまくいっていない」(3.4%)、「どちらかといえばうまくいっていない」(13.8%)の合計が17.2%となり、うまくいっているがうまくいっていないを上回っている。

45 支援活動の状況(Q8)

支援者区分	支援活動の状況					総計
	うまくいっている	どちらかといえばうまくいっている	どちらともいえない	どちらかといえばうまくいっていない	うまくいっていない	
まちづくり専門家	3 14.3%	12 57.1%	3 14.3%	2 9.5%	1 4.8%	21 100.0%
まち育てサポーター	0 0.0%	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	8 100.0%
総計	3 10.3%	16 55.2%	5 17.3%	4 13.8%	1 3.4%	29 100.0%

-1 支援活動の満足度

「現状で十分である」(3.4%)、「どちらかといえば現状で十分である」(27.6%)の合計が31.0%、「現状では不十分である」(6.9%)、「どちらかといえば不十分である」(34.5%)の合計が41.4%であり、不十分が十分を上回っている。

46 支援活動の満足度(Q3-1、Q9-1)

支援者区分	支援活動の満足度					無回答	総計
	現状で十分である	どちらかといえば現状で十分である	どちらともいえない	どちらかといえば現状では不十分である	現状では不十分である		
まちづくり専門家	1 4.8%	7 33.3%	5 23.8%	6 28.6%	2 9.5%	0 0.0%	21 100.0%
まち育てサポーター	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
総計	1 3.4%	8 27.6%	7 24.1%	10 34.5%	2 6.9%	1 3.5%	29 100.0%

-2 支援活動の不十分な点

「住民やまちづくり協議会等からの要望と行政の支援をうまくマッチングできない」(41.4%)、「住民やまちづくり協議会等からの相談・要望自体が少ない」(24.1%)が多い。

47 支援活動の不十分な点(Q3-1、Q9-2)(複数回答 無制限)

支援者区分	支援活動の不十分な点				
	住民やまちづくり協議会等からの相談・要望自体が少ない	住民やまちづくり協議会等からの相談・要望に答えきれていない	住民やまちづくり協議会等の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない	行政などの制度や情報を的確に把握できない	その他
まちづくり専門家(n=21)	6 28.6%	4 19.0%	8 38.1%	2 9.5%	3 14.3%
まち育てサポーター(n=8)	1 12.5%	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%	2 25.0%
総計(n=29)	7 24.1%	5 17.2%	12 41.4%	2 6.9%	5 17.2%

%の母数は回答者数

-3 住民等から多い相談・要望

「活動資金面」(48.3%)、「行政等の支援制度面」(37.9%)の相談等が多い。

48 住民等から多い相談・要望等 (Q3-1、Q9-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	住民等から多い相談・要望等				
	コミュニティ面の相談等	まちづくり事業面の相談等	活動資金面の相談等	行政等の支援制度面の相談等	その他
まちづくり専門家(n=21)	5 23.8%	7 33.3%	9 42.9%	7 33.3%	1 4.8%
まち育てサポーター(n=8)	3 37.5%	3 37.5%	5 62.5%	4 50.0%	2 25.0%
総計(n=29)	8 27.6%	10 34.5%	14 48.3%	11 37.9%	3 10.3%

％の母数は回答者数

-1 他の支援者との連携

「連携できている」(20.7%)、「どちらかといえば連携できている」(20.7%)の合計が41.4%、「連携できていない」(0.0%)、「どちらかといえば連携できていない」(20.7%)の合計が20.7%であり、連携できているが連携できていないを上回っている。

49 他の支援者との連携 (Q3-1、Q10-1)

支援者区分	他の支援者との連携					無回答	総計
	連携できている	どちらかといえば連携できている	どちらともいえない	どちらかといえば連携できていない	連携できていない		
まちづくり専門家	5 23.8%	4 19.0%	6 28.6%	4 19.0%	0 0.0%	2 9.6%	21 100.0%
まち育てサポーター	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
総計	6 20.7%	6 20.7%	8 27.6%	6 20.7%	0 0.0%	3 10.3%	29 100.0%

-2 連携できている支援者

「コンサルタント」(58.6%)、「建築士」(37.9%)が多い。

50 連携できている支援者 (Q3-1、Q10-2) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携できている支援者				
	民生委員・児童委員	建築士	コンサルタント	弁護士	その他
まちづくり専門家(n=21)	0 0.0%	10 47.6%	15 71.4%	7 33.3%	1 4.8%
まち育てサポーター(n=8)	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	4 50.0%
総計(n=29)	2 6.9%	11 37.9%	17 58.6%	8 27.6%	5 17.2%

％の母数は回答者数

-3 連携することが望ましい支援者

「コンサルタント」(37.9%)、「弁護士」(27.6%)が多い。

51 連携することが望ましい支援者 (Q3-1、Q10-3) (複数回答 無制限)

支援者区分	連携することが望ましい支援者				
	民生委員・児童委員	建築士	コンサルタント	弁護士	その他
まちづくり専門家(n=21)	2 9.5%	7 33.3%	10 47.6%	8 38.1%	3 14.3%
まち育てサポーター(n=8)	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	6 75.0%
総計(n=29)	4 13.8%	7 24.1%	11 37.9%	8 27.6%	9 31.0%

％の母数は回答者数

-4 連携できていない原因

「情報交換などの機会や場がない」(58.6%)が多い。

52 連携できていない原因(Q3-1、Q10-4)(複数回答 無制限)

支援者区分	連携できていない原因				
	連携する必要がない	情報交換などの機会や場がない	情報交換をする時間がない	情報交換をすること自体に制約がある	その他
まちづくり専門家(n=21)	0 0.0%	13 61.9%	1 4.8%	3 14.3%	2 9.5%
まち育てサポーター(n=8)	0 0.0%	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	2 25.0%
総計(n=29)	0 0.0%	17 58.6%	3 10.3%	4 13.8%	4 13.8%

％の母数は回答者数

(4) 今後の取り組み方策

早急に必要な取り組み方策

「まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実」(69.0%)、「空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進」(44.8%)が多い。

53 早急に必要な取り組み方策(Q3-1、Q11)(複数回答 無制限)

支援者区分	早急に必要な取り組み方策				
	震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携	まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	支援者間の連携ネットワークの確立	その他
まちづくり専門家(n=21)	4 19.0%	16 76.2%	8 38.1%	6 28.6%	2 9.5%
まち育てサポーター(n=8)	2 25.0%	4 50.0%	5 62.5%	4 50.0%	0 0.0%
総計(n=29)	6 20.7%	20 69.0%	13 44.8%	10 34.5%	2 6.9%

％の母数は回答者数

今後検討していくべき中長期的な取り組みの方向

「まちづくり協議会等への支援の充実による自律的なまちづくりの推進」(69.0%)、「まちづくり活動におけるまちづくり協議会やNPO等の連携の取り組み」(51.7%)が多い。

54 今後検討していくべき取り組み方向(Q3-1、Q12)(複数回答 無制限)

支援者区分	今後検討していくべき取り組み方向				
	空き地を活用したコミュニティづくり・にぎわいづくり	震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの展開	まちづくり協議会等への支援の充実による自律的なまちづくりの推進	まちづくり活動におけるまちづくり協議会やNPO等の連携の取り組み	その他
まちづくり専門家(n=21)	3 14.3%	6 28.6%	16 76.2%	10 47.6%	1 4.8%
まち育てサポーター(n=8)	6 75.0%	1 12.5%	4 50.0%	5 62.5%	1 12.5%
総計(n=29)	9 31.0%	7 24.1%	20 69.0%	15 51.7%	2 6.9%

％の母数は回答者数

. ヒアリング調査結果

1. 生活復興

- (1) 被災高齢者の見守りの取り組み
- (2) 被災高齢者の生きがいづくりの取り組み
- (3) 地域団体によるコミュニティづくりの取り組み

2. 産業復興

- (1) 中小企業の経営革新の取り組み
- (2) 被災商店街の活性化の取り組み
- (3) ベンチャー企業の取り組み
- (4) 外資系企業の取り組み

3. 復興まちづくり

- (1) NPOによるまちのにぎわいづくりの取り組み
- (2) TMOによる中心市街地活性化の取り組み
- (3) まちづくり協議会による空き地活用の取り組み

・ヒアリング調査結果

1. 生活復興

(1) 被災高齢者の見守りの取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団 体 名	高齢者総合福祉施設あしや喜楽苑（社会福祉法人尼崎老人福祉会）
所 在 地	芦屋市潮見町31-1
概 要	<p>設 立 (昭和57年12月)社会福祉法人「尼崎老人福祉会」認可 (平成9年1月)高齢者総合福祉施設「あしや喜楽苑」開設</p> <p>施 設 地上4階、地下1階、塔屋1階（延床面積5945.36㎡）</p> <p>事業内容 ・特別養護老人ホーム(定員80人) ・ケアハウス(定員30人) ・地域福祉センター(ショートステイ・デイサービス・訪問介護) ・在宅介護支援センター ・居宅介護支援事業所 ・訪問介護ステーション ・生活支援型グループハウス ・芦屋市高齢者世話付住宅生活援助員(LSA)派遣事業 等</p> <p>職 員 数 180人(常勤・非常勤含む)</p>
主な活動状況	<p>芦屋市高齢者世話付住宅(シブバ-ハウス)生活援助員(LSA)派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南芦屋浜災害復興公営住宅(県・市営814戸、うちシブバ-230戸)にLSAを派遣(24時間常駐)し、生活相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供。 ・高齢者のふれあい交流事業等を行う芦屋市被災高齢者自立生活支援事業も実施。 <p>生活支援型グループハウス「きらくえん倶楽部大槻町」の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設に入らずなるべく自立生活がしたい高齢者のために、個人のプライバシーを尊重した共同生活が行えるグループハウスを運営(定員17名)。 <p>交流スペースを開放して地域との交流を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居者等の作品や地域住民の制作した押し花作品などを展示するギャラリー、喫茶コーナーなどからなる地域交流スペースを地域に開放し、入居者と地域住民との交流を推進(年間利用者は延べ約1万人以上)。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームヘルパー養成講座、介護ボランティア入門講座の実施 等



< 特別養護老人ホーム >



< 生活援助員(LSA)の活動 >

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2. <u>やや速い</u> 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>生活復興分野の復旧・復興 1.かなり速い 2.やや速い 3. <u>どちらともいえない</u> 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>震災から9年近く経過して、高齢者支援の分野については、課題や問題点が多様化・複雑化している。</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>「南芦屋浜団地入居者の生活に関するアンケート調査」からみた現状・課題等（H13.11～12 あしや喜楽苑が日本福祉大学と共同で調査実施） 病気、健康上の不安を抱える者が多い。 団地内のコミュニティの欠如と閉じこもり傾向。 病気を抱えている人は、同居家族によって辛うじて支えられている。 南芦屋浜特有の立地環境の悪さ、生活利便施設の少なさ。</p> <p>継続的な支援の取り組み ・行政の支援者は、頻繁に人事異動で交代してしまうが、LSAやSCS等は、震災後ずっと現場で継続的な支援に取り組んでいる。</p> <p>支援者の連絡会議を独自で開催 ・南芦屋浜の復興公営住宅では、LSA、基幹型・地域型両在宅介護支援センター（在介）、保健所、芦屋市の実務者で構成される「LSA連絡会」を月2回開催している。地域型在介では、団地内の自治会、老人会等を対象に、地域ケア会議を3ヶ月に1回程度の頻度で開催している。</p> <p>特別養護老人ホームの入所待ち期間の長期化 ・特別養護老人ホームへの入所希望者は芦屋市内で400人以上もあり、入所待ち期間が長期化している。</p>
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>「南芦屋浜団地入居者の生活に関するアンケート調査」からの提言 疾病や健康に関する学習の場づくりや情報提供、支援のための体制づくり 高齢者の外出行動を支える交通システム(100円巡回バス等)の整備 「食生活」や「家事」を支える食事サービス事業者や住民との連携 「外出する意欲」を引き出す仕掛けづくりや「閉じこもり」をキャッチするネットワークづくり 災害復興公営住宅の集会所や空き室等を活用した「在宅介護支援センター」の設置</p> <p>SCSの配置など復興基金事業等の一般施策への移行 ・SCSの配置やコミュニティプラザの設置・運営など復興基金等を活用した時限的な制度は、国や県の既存制度を弾力的に活用し、一般施策として継続する必要がある。マンパワーの雇用については、介護予防・生きがい活動支援事業で対応することが望ましい。</p> <p>在宅介護の支援体制の充実 ・施設入所は要介護度の高い高齢者が優先されがちであるので、可能な限り在宅で生活できるような在宅介護の支援体制を充実させる必要がある。</p> <p>小規模グループハウスの設置 ・在宅での生活に不安のある人のために、住み慣れた区域単位に、小規模グループハウスの設置を推進することが望まれる。</p>

(2) 被災高齢者の生きがいづくりの取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団 体 名	H A T神戸脇の浜しごとチーム
所 在 地	神戸市中央区脇浜海岸通3-2-7 脇の浜地域福祉センター内
概 要	<p>設 立 (平成15年6月)H A T神戸脇の浜しごとチーム設立 (平成15年11月)企業組合として認可</p> <p>事業内容 ・ H A T神戸脇浜地区の自治会やまちづくり協議会等が中心になって、地区の高齢者に雇用・就業機会を提供する。 ・ 60歳以上で短時間(3時間程度)の仕事を希望している者が、企業組合に登録し(組合員)、グループ単位で組合が行う仕事に就く(登録者は現在13名)。</p> <p>構 成 員 17名</p>
主な活動状況	<p>「まちの便利屋」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 照明器具の取り替え等の電気・水道関係のメンテナンスや住まいの大工仕事、引っ越しの手伝いなど、地域住民の住民による住民のための公益サービス「まちの便利屋」の取り組みを開始。 ・ お年寄り向けに、最寄りの商店街から買い物を自宅まで運ぶサービスも開始予定。 <p>生産者直結共同購買の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 篠山市西紀農協「黒豆の館」、兵庫丹但酪農農協「氷上牛乳センター」と連携して、産地直送の新鮮野菜朝市を、月2回程度実施。 ・ 復興住宅内でパンフレットを配って注文を受け、野菜等を各戸に宅配。 ・ 野菜市には、脇の浜団地(西部)のほか灘の浜団地(東部)からも購入に来る者がありいずれも盛況。 ・ 脇浜海岸通公園内の野菜市を開催場所は、復興基金事業の「被災地空き地活用パイロット事業」の助成を受けて整備。 <p>古紙・空き缶等の資源回収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 脇浜地区は、公団、県営、市営、民間の住宅に合わせて2,000世帯以上が住んでいるが、住民のリサイクル意識を高めるため、組合の事業として、古紙・空き缶等の資源回収に取り組む予定。



< H A T神戸脇の浜団地 >



< 野菜市 >

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2.やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>災害復興公営住宅の整備などインフラ整備等の復興は速いが、産業・雇用関係は、不景気等の影響で遅いと感じる。</p> <p>生活復興分野の復旧・復興 1.かなり速い 2.やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>団地入居者の高齢化と就労意識 ・脇の浜団地の高齢者の割合は、全入居者の半分近くを占めており、かなり高齢化率が高くなっている。 ・高齢者の中には、まだ再就労したいと思っている者が多くいる。</p> <p>高齢者の生きがいづくりの必要性 ・現在の厳しい雇用情勢の下で、再就労できる高齢者はほとんどなく、地区内では、昼間から飲酒をしている高齢者の姿もよく見受けられる。 ・そのような高齢者の生きがいづくりを、どのようにして図っていくかが、今後の大きな課題である。</p> <p>今後の継続的な取り組み ・しごとチームの取り組みは、ほとんど高齢者を中心に運営している。 ・組合員の技能や経験を生かした、地域密着型の事業（コミュニティビジネス）を目指していく予定。 ・現在は、始まったばかりの取り組みを継続させていくことが大事である、いかにして今後とも継続的に事業を展開していけるかが課題である。</p>
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>高齢者の生きがいづくりへの支援の充実 ・元気な高齢者に就労の場を提供したり、地域の中で何らかの役割を果たし、生きがいや喜びを感じることができるよう場づくりやしくみづくりを進めるとともに、そのような取り組みを行う団体・NPO等に対する支援を充実する必要がある。</p> <p>取り組みに対する運営ノウハウや活動資金等の支援 ・高齢者の生きがいづくりの取り組みに対して、立ち上げ期における事業の運営ノウハウの提供や、継続的に活動を展開していけるような活動資金の助成など、各方面からの幅広い支援が必要である。</p>

(3) 地域団体によるコミュニティづくりの取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団 体 名	西明石南町自治会（西明石南町活性化委員会）
所 在 地	明石市西明石南町
概 要	<p>設 立 （昭和37年）西明石南町のコミュニティ活性化を図るために、7つの地区からなる自治会を結成。 （平成5年）商店街が中心になって西明石南町活性化委員会を立ち上げ。</p> <p>構成世帯 約830世帯</p>
主な活動状況	<p>活性化委員会の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会は、社会・高年・青少年・環境・防犯防火など9部会を設置し、西明石まつりや地蔵盆、廃品回収、町内清掃、クラブサークル活動等の事業を行っているほか、西明石南町活性化委員会が、まちの賑わいを取り戻すための活動に取り組んでいる。 <p>（ ・まちづくりニュースの発行 ・まちづくり会議の開催 ・先進地視察 ・夜店 ・大輪投げ大会 ・まちなみ・ひとネット分科会 等 ）</p> <p>まちなみ・ひとネット分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西明石南町を元気にしていくアイデアを出し合うため、計8回（平成14年度）にわたって、自由な発想で意見交換を行った。 ・単にアイデア出しにとどまらず、駅南広場の活用など、まちづくり情報や元気ある姿をどんどん発信するという目標を掲げて取り組んでいる。 <p>コミュニティ活動拠点としての駅南広場の整備・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年10月に、JR西明石駅南側の明石市土地開発公社所有地の一部を活用し、地域コミュニティの活動拠点として駅南広場を整備（被災地空き地活用パイロット事業）。 ・花壇づくりや手入れ、ゲートボールなど、地域の高齢者の生きがいづくりや地域住民の交流の場として活用されている。 ・平成15年6月には、子どもからお年寄りまで参加できる大輪投げ大会、10月には町内をあげて取り組む西明石まつり（子ども相撲大会も実施）を開催し、多数の参加者があり盛況であった。



<花壇づくり>



<子ども相撲大会>

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2.やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>生活復興分野の復旧・復興 1.かなり速い 2.やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>高齢者対策や空き地の活用等が地域の課題となっている。</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>地域の復興状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明石市内で被災の大きかった地域の西端にあたり、震災時は建物が倒壊し、平成10年まで仮設住宅が建てられていた。 ・震災から5年を経過した頃からは、被害の大きかった神戸市などと比べると、震災復興を日常で意識することは少なくなった。 ・震災によって家屋が取り壊されたままの空き地も日常風景になってしまっており、地域の活性化にも少なからず影響している。 ・被害の大きかった地域では、震災前には約900世帯が住んでいたが、現在は約830世帯に減少している。 ・今年になって、商店街の店舗が既に数件廃業している。後継者がいないことのほか、震災後、地域の人口が減少していることが影響していると考えられる。 <p>地域における高齢者の見守り活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内では一人暮らしの高齢者が多くなってきており、自治会で見守り活動等に取り組んでいる。 ・民生委員を中心に、高齢者への給食サービス（社協委託事業）などを行うボランティアグループを結成して活動している。空き店舗を活用した事務所には、話し相手を求めて訪ねてくる高齢者が多い。 ・地域における高齢者の見守りは、震災復興の課題というよりは、全国的な今後の課題であると認識している。
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>地域団体、支援者、行政が連携した高齢者の見守り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守りについては、自治会・高年クラブ・ボランティアグループなどの地元団体や民生委員・ホームヘルパー・保健師などの支援者、行政が緊密に連携して取り組んでいくことが重要である。 <p>地域のコミュニティ活動の拠点づくりとその活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「元気！げんき！西明石」を合い言葉に、「駅南広場」を積極的に活用し、多くの住民の参加による地域コミュニティの活性化につなげていく予定である。このような地域のコミュニティ活動を促進するための拠点づくりやそこを活用した地域のコミュニティ活動に対する助成等の支援が必要である。 <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16・17年度に、JR西明石駅にエレベーターが設置される予定であり、JR線南北間の人の往来が増えることが期待され、それを商店街の賑わいにつなげる必要がある。 ・震災のために進展がない西明石地区の再整備の方向付けについて、今後、明石市と協議を進めていく必要がある。

2. 産業復興

(1) 中小企業の経営革新の取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団体名	クリーンテックス・ジャパン株式会社
所在地	神戸市西区高塚台2-1-11
概要	<p>設立 (昭和55年)米国クリーンテックス社の日本法人として設立。</p> <p>資本金 2,750万円</p> <p>業務内容 業務用レンタルマット(ダストコントロールマット)の製造・販売</p> <p>従業員数 138人</p>
主な活動状況	<p>「ひょうご経営革新賞大賞」*を受賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月に、兵庫県から「ひょうご経営革新賞大賞」を受賞した。 ・評価された点は、経営改善活動における経営者の卓越したリーダーシップ、顧客支援サービスの充実など徹底した顧客志向への取り組み、組織的能力向上のための従業員能力開発。 <p>*兵庫県が実施する中小企業参加型の表彰制度で、中小企業経営の質の向上を目的。優れた製品/サービス・技術を生み出す経営の仕組みと実践を重視。</p> <p>震災後の地域での取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後、社内教育の一環で、ボランティアを開始し、炊き出しや仮設住宅への引っ越しの手伝い等を行った。現在でも、福祉施設の慰問や地域の清掃活動(月2回程度)を続けている。 <p>ISO取得の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001(品質マネジメントシステム規格)とISO14001(環境マネジメントシステム規格)を取得。 ・製品の開発にあたっては、マットの原料にペットボトルを使用するなど資源の再利用や環境保全を念頭に置いている。



<会社全景>



<ダストコントロールマット>

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>産業復興分野の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>地場産業等では、震災で被害を受けた工場の再生が出来ずに未だ立ち直れない企業が見受けられる。</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>プロダクト・アウトからマーケット・インへ ・売り上げ（プロダクト）を目的とするのではなく、顧客（マーケット）の満足度を大切にすることが、これからの企業が生き残っていく上で重要なポイントと考えている。 ・顧客満足度が向上すれば、売り上げは後からついてくる。そういう意識を持つことが重要である。</p> <p>行政の補助制度の問題点 ・中小企業への支援制度は多くあり有り難いが、もう少し提出書類の簡素化や条件面の緩和が必要な面がある。</p>
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>ベンチャー企業への支援制度の改善 ・各種支援制度にかかる申請書類の簡略化や手続きのスピードアップを図ったり、企業がほとんど利用しないような制度は、廃止するなど、予算を有効に使うことが望まれる。 ・制度の趣旨や目的に照らして、企業が支援制度を活用しやすいような制度運用を行うことが望まれる。</p> <p>企業の成長力等を評価する融資制度のあり方の検討 ・銀行融資による資金調達が非常に厳しい状況にあるため、成長が期待できるベンチャー企業に対する金融支援を充実させていくことが重要である。 ・これまでの一律的な審査基準による融資制度ではなく、企業の成長力や将来性等の重点的な評価による無担保融資あるいは低利融資等の金融支援制度であれば、もっと活用が期待できる。</p> <p>その他 ・大規模災害時には「情報」が最も重要である。非常時には、携帯電話等とは別の緊急用の電波を確保する必要がある。 ・非常時における企業の役割は重要であり、日頃の消防訓練等の際に、地震等の大規模災害時の訓練も併せて行うと効果的であると考えられる。</p>

(2) 被災商店街の活性化の取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団 体 名	西宮中央商店街振興組合
所 在 地	西宮市馬場町4-24
概 要	設 立 昭和44年、阪神電鉄西宮駅南側の商店・市場の発展を目的として、商店街組合を結成。 加入店舗数 74店舗
主な活動状況	<p>複合再開発ビル完成に合わせた新たな取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合再開発ビル「エイヴィスタワー西宮」の完成に合わせて、太陽の光が降り注ぐ明るいイメージと西宮神社の門前商店街として栄えた歴史から、新しい通称名「EBISU SUN ROAD (えべっさんロード)」と名付け、親しみやすい商店街を目指している。 ・震災後一部残っていた老朽化したアーケードを完全撤去して、青空の見えるショッピングモールとしてイメージを一新し、新規店舗の誘致に取り組んでいる。 ・現在は、商店街の路面を桜色の石畳にする工事を、来春完成を目指して進めている。 <p>大時計をモニュメントとして保存</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーケード撤去を機に、震災の衝撃で「5時46分」を刻んだまま止まった大時計を、モニュメントとして保存することにした。 ・震災の記憶を引きずりたくないとの声もあったが、被災商店街だからこそ、過去を忘れてはならないとの思いから保存を決定した。 <p>コミュニティ広場を活用したにぎわいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街の中にある震災後空き地となった土地（約100㎡）を活用して、「コミュニティ広場」を整備し、商店街のにぎわいづくりのための活動を展開している。 ・オープニングイベントの「クリスマスフェスタ」では、アカペラコンサートや松ぼっくりやビーズを使ったミニクリスマスツリーの講習会等を開催したほか、かつての商店街のにぎわいを紹介した「昔 写真展」やもちつき大会、ガーデニング講習会等を実施している。



< 商店街の風景 >



< コミュニティ広場 >

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>産業復興分野の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>インフラ整備は速いが、産業・雇用面は、景気の影響もあって遅い。</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>震災後の商店街の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災前には100店舗以上あったが、震災によって全体の半分近い店舗が倒壊した。 ・震災後は、毎年数店ずつ閉店しており、現在は、全盛期の約3分の1の74店舗である。 <p>顧客は地元商店街から他地区の大規模店舗へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域には、マンションが多く建設されたため、地域の人口は、震災前を上回っているが、地元の商店街よりも、他の地区の大型店舗等で買い物をする傾向が強くなっている。 ・商店街には、空き店舗が増加しているが、新たに空き店舗で開店しようとする店舗は数店にとどまっている。 ・商店街組合に加盟している店舗数が減っているため、組合の活動基盤も弱体化している。 <p>各種助成制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの専門家のアドバイスを受けながら、商店街の活性化に向けた取り組みを行っている。 ・かつての商店街のにぎわいを呼び戻すためのイベントを、県や市の各種助成制度を活用して実施している。 ・商店街活性化のための各種助成制度は、有益であるものの、その助成条件や手続きが煩雑である。
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>独自性や他との差別化による商店街の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災後、JR西ノ宮駅周辺整備を契機として、駅前周辺の店舗数が大きく増加したように、現在行っている商店街のリニューアルが、商店街に人の流れが戻ってくる契機となるように、さまざまな取り組みを行っていく必要がある。 ・他の店にはないその店独自の商品を積極的にアピールしたり、きめ細かなサービスを付加するなど、他地区の商店街や店舗との差別化を図っていくことが重要である。 <p>復興基金事業の一般施策化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで復興基金を財源として行ってきた商店街の復興に対する助成制度は、復興基金終了後も、一般施策として継続することが望まれる。 ・商店街活性化の各種助成制度については、条件の緩和や手続きの簡素化が望まれる。

(3) ベンチャー企業の取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団 体 名	株式会社クークー
所 在 地	神戸市中央区琴ノ諸町5-6-21
概 要	<p>設 立 (平成10年10月)兵庫県の新産業創造キャピタル企業に認定 (平成11年3月)株式会社クークー設立</p> <p>業務内容 インターネット導入からWEBサイト構築までのコンサルティング、企業サイトの構築や商店街へのコーポレートマーケティングの提案、地域1サイト「サイバーシティ」の展開 等</p> <p>資本金 1億4,400万円</p> <p>従業員数 23名(神戸20名・東京3名)</p>
主な活動状況	<p>地域1サイト「サイバーシティ」の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街を中心とした日本初の地域コミュニティサイト「サイバーシティ」を展開し、商店ホームページの作成、運営管理、各種オプションサービスの提供等を行っている。 ・大阪市、神戸市、西宮市、姫路市、奈良市などの250商店街、約10,000店が参加しているほか、来春から東京都港区の商店街も参加予定である。 ・「サイバーシティ」の展開によって、商店街と地域住民とのコミュニケーションの促進や、商店街と企業のマッチングなど、地域全体の活性化をサポートしている。 ・地域の商店街サイトを単純なホームページではなく、商店街が地域コミュニティの中心となるように地域のポータルサイト*として構築し、ITを商売のツールとして有効活用することを提案している。 <p>*ポータルサイト Yahoo!やgooなどの検索エンジン系のサイトのようにユーザーがインターネットで必要とする機能をすべて無料で提供して利用者数を増やし、広告や電子商取引仲介サービスなどで収入を得るサイトのことをいう。</p> <p>自治体サイトにも進出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバーシティや商店街サイトの構築実績とノウハウを導入して、自治体サイトの作成や運用等を受託している。



<ITクリエイティブビレッジ>



<運営している商店街のホームページ>

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4. やや遅い 5. かなり遅い</p> <p>産業復興分野の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4. やや遅い 5. かなり遅い</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>事業の取り組みからみた商店街の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街は、地域のコミュニティの中心であるが、IT化はそれほど進んでいる状況にない。 ・景気低迷や構造的な課題等の影響もあり、全国的に厳しい状況が続いている商店街が多く、空き店舗等も増加している。 ・今後、全ての商店街が生き残っていくことは考えられず、常に新しい取り組みにチャレンジしている商店街しか生き残ることはできない。そのような商店街の取り組みを、ITを活用して応援していきたい。 <p>ITクリエイティブビレッジに入居</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社事務所のほか、ひょうご中小企業活性化センターが設置しているインキュベーション「ITクリエイティブビレッジ」*に、経理部門が入居している。 <p>*「ITクリエイティブビレッジ」は、ひょうごIT戦略に基づく情報産業の振興育成事業の一環として構築された「インキュベーション」で、賃料補助や経営・技術・金融等に関する専門家による助言等の支援体制を整備している。</p> <p>事業展開のための資金調達</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業立ち上げにあたり、平成10年10月、兵庫県の新産業創造キャピタルの認定企業に選ばれ、490万円の出資を受けた。その後、ベンチャーキャピタルを中心に、第三者割り当てを実施したほか、日本企業としては初めて米国ヒューレット・パッカード社からの出資も受けている。 ・現在の資金調達は、投資等の直接金融から、銀行借入等の間接金融にシフトしつつある。
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>ITを活用した商店街の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街には、商店に関する情報のほか、地域に関するさまざまな情報が集まっており、それらの地域に密着した情報を、携帯情報端末などITを活用して、発信していく取り組みが必要である。 ・地域情報をデータベース化し、それを活用して商売を始めたい人とのマッチング等の取り組みを広げていくことが望まれる。 <p>ベンチャー企業に対する行政の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業に対する行政の支援は、融資や補助金等の金融支援も必要ではあるが、それよりもむしろ、ベンチャー企業への事業委託等を進めることが必要である。 ・行政の支援制度は、従来のような一律性や平等性を重視した制度から、企業の将来性や能力評価による重点的な企業育成支援に転換することが望まれる。

(4) 外資系企業の取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団体名	H P ペルツァー・ジャパン株式会社
所在地	神戸市中央区磯上通2-2-21
概要	設立 (平成13年7月)ドイツの自動車部品メーカー、H P ペルツァー社の日本法人として設立 業務内容 自動車用の防音・遮音部品の販売、輸出入、代理店業務 従業員数 日本法人社員数9名(神戸3名、広島6名)
主な活動状況	業務概要 ・H P ペルツァーは、自動車用のインテリアトリムや遮音・防音製品を製造している。中でも、特殊技術で加工したポリウレタンフォームは、軽量かつ防音性、非密閉性、不燃性という特長を持ち、その技術力の高さは、世界に認識されている。 国際経済拠点地区に進出した第1号企業 ・産業集積条例に基づき指定された「国際経済拠点地区」(三宮地区)に進出(平成14年6月)した第1号の企業である。 ・平成13年に大阪にオフィスを構えたが、事務所の規模を拡大するため、物件を探していたところ、現在入居しているビルのことを聞き、移転することとなった。 ・事務所移転の理由は、家賃や助成金など資金面での支援策や、物件の快適さ、広島事務所と将来的なビジネス展開を考えている東海地方への交通アクセスの良さ等である。 ・事務所経費については、県の外資系企業向けオフィス賃料補助金、また、雇用経費については、国(神戸市)の高度人材活用助成金を活用しており、本社(ドイツ)からの資金負担の軽減に寄与している。 ・現在は、下請会社が生産した部品を販売しているが、将来的には、日本での事業拡大の拠点として、国内製造工場の建設を検討する予定である。



<入居しているビル(三宮)>



<自動車の防音部品の製造(ドイツ)>

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>道路、鉄道、ビル等のインフラについては、合理的かつ驚異的なスピードで復興したと感じている。</p> <p>産業復興分野の復旧・復興 1.かなり速い 2.やや速い 3.どちらともいえない 4.やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>震災当時に会社が設立されていないので比較できない。</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>外資系企業にとっての神戸、兵庫県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三宮地区は、国際経済拠点に指定されている7地区の中でも、新幹線の駅や空港に近く、移動の時間が少なくて済むなど交通の便が良い。 ・神戸は、留学生など外国人に対しても優しい街である。外国人学校が多くあることも、子どもを持つ親にとってはありがたい環境である。 ・「神戸外国人クラブ」など外国人のコミュニティもたくさんある。 ・神戸は、都市の機能と自然が調和しているし、自治体のサポート体制もそろっている。ビジネスを始めようとしている外資系企業にとっては、パーフェクトな環境である。 <p>外資系企業への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・神戸市は、企業誘致に関して、さまざまな充実した優遇制度や支援制度を用意しているが、外資系企業にとっては、それらの情報を獲得することが、まだまだ必ずしも容易ではない状況である。
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>外国語表記による情報提供・発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県や神戸市、関係団体等のホームページには、英語等の外国語表記をしているサイトも一部見られるが、まだまだ少ない状況であるため、外国人にとってわかりやすい外国語表記による情報提供・発信を一層充実させていくことが必要である。 ・外国企業からの問い合わせや質問等に英語等で対応できる窓口や職員を増やすことが望まれる。 <p>企業の規模や状況に応じた効果的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県に進出してくる外資系企業の中には、もともと経営基盤が強固な企業もある。外資系企業の進出支援にあたっては、支援の公平性の観点からも、長期間の支援が必要であるかどうか検討したうえで、画一的な支援ではなく、企業の規模や経営状況等も考慮した、柔軟かつ効果的な支援制度にするべきである。 <p>ひょうご投資サポートセンター事業等の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご投資サポートセンターによる支援など、現在、外資系企業に対して行っている支援策は、震災復興10年が経過しても廃止することなく、企業誘致の観点から、引き続き、継続していくことが必要である。

3. 復興まちづくり

(1) NPOによるまちのにぎわいづくりの取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団 体 名	特定非営利活動法人新開地まちづくりエヌピーオー
所 在 地	神戸市兵庫区新開地3-3-11
概 要	<p>設 立 (平成11年9月)NPO法人新開地まちづくりNPOとして認証 * 昭和30年代までの賑わいを取り戻そうと昭和58年に地元商店街・自治会で組織されたまちづくり団体「新開地周辺地区まちづくり協議会」が組織の前身</p> <p>事業内容 ・市民の文化・芸術活動のためのホールの活用、イベントの実施 ・まちづくり及び地域振興に関する調査・研究、広報・交流 等</p> <p>組織体制 理事9名、監事2名、事務局5名</p> <p>年間予算 約5,000万円(平成15年度 まちづくり協議会等関連団体含む)</p>
主な活動状況	<p>ステップアップショップ・プロジェクト「新開地キネマ横丁」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き地を活用して、「飲食店主のインキュベート」を目指したプロジェクト「新開地キネマ横丁」を平成14年11月にオープンした(現在、あぶり料理、ホルモン料理、バーの3店が営業中)。 ・オープンスペースでは、地域の祭りに合わせたミニライブや、アクセサリー、陶器、インテリアガーデニングなどアート関連のミニギャラリーを展開している。 <p>フェスティバルの開催によるにぎわいづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新開地ミュージックストリート(毎年5月第2土日)、新開地映画祭(平成15年秋～)、新開地寄席(年間5回程程度)など、にぎわいづくりのイベントを実施している。 <p>灯りのまちなみづくり「聚楽横丁」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6つの町内会の全58戸が参加して、「灯りのいえなみ協定」を結び、62カ所で照明を整備した。 ・にぎわいの創出や防犯対策、新住民が増えた地域のつながりの構築などへの効果を期待している。



< 新開地キネマ横丁 >



< 新開地界隈 >

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1. <u>かなり速い</u> 2. やや速い 3. どちらともいえない 4. やや遅い 5. かなり遅い</p> <p>復興まちづくり分野の復旧・復興 1. かなり速い 2. やや速い 3. <u>どちらともいえない</u> 4. やや遅い 5. かなり遅い</p> <p>急速なハード復興に対して、まちづくりのソフト面への対応が不足していたため、現在、まちづくりの面で様々な課題が現れていると考えられる。</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>震災後の地域の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業で高層マンションが10棟以上建設され、周辺地域の人口は、既に震災前を上回っている。まちづくり協議会地区内の人口は、平成5年の3,800人に対して、平成15年は4,500人に増加している。 ・人口構成は、65歳以上と50歳代が多い。若い単身者も増えているが、昼間は不在なので、まちの賑わいなど目立った状況は見られない。 ・震災後のマンション急増による人口増加の反面、従来からの地域コミュニティのつながりが稀薄になりつつある。 ・商店街では、経営状況に回復の見込みがなかったり、後継者不足などで閉店した店舗が、今年になってから5、6件と目立ってきた。 <p>にぎわいづくりのための新たな取り組みの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新開地で商売を希望する者と空き店舗オーナーとをマッチングする「店舗誘致事業」を検討している。 ・現在、約1,500㎡の空き地（現在は駐車場）の活用方策を検討するための調査（国土交通省からの委託事業）を実施している。空き地の活用としては、商業施設の入居を見込んでいるが、大型店舗の誘致は行わず、新開地独自の特徴を打ち出したいと考えている。
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>地域コミュニティの再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単に交通の利便がよいから住むというのではなく、「地域コミュニティの再構築」を目標に、新開地に住みたいという魅力を出せるようなまちづくりを進める必要がある。 <p>イベント等の開催によるまちの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽祭やまちの装飾ワークショップ等のイベントを開催すれば、新開地周辺に住んでいる親子連れが多数参加している。これらを一つのきっかけとして、新開地に住む市民たちの手によって、まちの活性化を図っていくことが望まれる。 <p>まちづくり協議会やNPOの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域のまちづくりやにぎわいづくりに大きな役割を果たしているまちづくり協議会やNPO法人等が、今後とも継続的に活動を続けていけるように、団体の活動に対する支援が必要である。

(2) TMOによる中心市街地活性化の取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団 体 名	株式会社ティー・エム・オーニ崎
所 在 地	尼崎市神田中通4-87
概 要	<p>設 立 (平成8年)「尼崎中央・三和・出屋敷まちづくり(株)」設立 (平成14年6月)「(株)ティー・エム・オーニ崎」が中心市街地 活性化法に基づくTMOとして認定</p> <p>事業内容 長崎屋跡地対策、空き店舗対策、チャレンジショップ、共同宅配、 合同イベント 等</p> <p>加盟店舗 阪神電車尼崎駅周辺の15商店街等の約750店舗</p>
主な活動状況	<p>「尼崎市TMO構想」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央・三和・出屋敷等の商店街を中心とする商業集積エリアとアルカイク街区等の都市整備エリアを合わせた約75haの地区を対象。 ・阪神タイガース応援セールなどイベントの企画・開催。 ・TMO運営基盤の強化 - 商店街・市場の約140店舗で利用できるポイントカードを作り、購買客の定着化を図る。 ・ホームページによる情報発信・商品の販売 ・共同配送事業や社会福祉サービスなど、地域に密着したサービスの提供。 ・長崎屋跡地など空き店舗や空き地などの積極的な活用。 ・商業施設のリニューアルなど楽しめて快適に過ごせる空間の創出 等 <p>尼崎名物の再発見運動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎産の製品・商品を広く市民から募集し、コンペを行い、選ばれたもののカタログを作成する尼崎名物の再発見運動「メイドインアマガサキ・コンペ」(復興基金事業の「まちの再発見運動」事業に採択)を企画・実施し、多数の応募があった。



< 商店街の風景 >



< TMO事務所 >

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4. やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>復興まちづくり分野の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3.どちらともいえない 4. やや遅い 5.かなり遅い</p> <p>商店街・市場も被災したが、それほど大きな被害はなかった。地区内にあった仮設住宅が撤去された平成12年頃から、日常で震災復興を意識することはなくなった。</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>TMOの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TMOの運営については、人材不足と資金不足により、運営がなかなかうまくいかない状況である。 ・TMOの設立にあたっては、尼崎市も出資しているが、運営面でのサポートは充分とはいえない。 ・商店街・市場への誘客効果が高い駐車場を経営したいが、投資するだけの資金がないため、実現には至っていない。 <p>商店街の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、商店街の商圈人口が減少しているのに加えて、来春には、近隣に、大型テナント・スーパーが出店する予定であるため、その影響が懸念されている。 ・最近では、空き店舗に大手のチェーン飲食店が出店するケースが多いが、そのようなチェーン店は、不採算となれば直ちに撤退するので、商店街としては喜べる状況ではない。 <p>行政の支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政による商店街・市場への支援制度は、申請条件に制限等が多いし、申請手続きが煩雑であるため、利用しにくいのが難点である。 ・中心市街地活性化法では、経済産業省など各省庁からの支援が受けられることになっているが、それぞれの省庁の部局と交渉しなければならない。
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>地元商店街の連携によるまちの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減や大型店の出店などの課題に対して、TMOに参加している地元商店街・市場が一体となって、まちのにぎわいづくりの取り組みなど地域の活性化に取り組んでいく必要がある。 <p>TMOの活動への効果的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TMOに対する県、市の支援については、資金面の支援だけではなく、運営面についても必要である。 ・中心市街地活性化法による支援制度については、条件の緩和や手続きの簡素化など、実効性のある仕組みに改善するべきである。

(3) まちづくり協議会による空き地活用の取り組み

【調査団体の概要・活動状況】

団 体 名	大橋7丁目まちづくり協議会
所 在 地	神戸市長田区大橋町7-4-13
概 要	<p>設 立 (平成7年3月)新長田駅南地区が震災復興再開発事業地区に指定されたことを機に、大橋7丁目のまちづくりを住民同士で勉強する会を発足(前身)</p> <p>(平成8年6月)大橋7丁目まちづくり協議会を設立</p> <p>目 的 大橋7丁目の再開発事業に伴う諸問題を、住民がまちづくりとして考え、勉強し、解決していくことを目指している。</p> <p>構 成 員 18名</p>
主な活動状況	<p>住民意見を反映したまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災以来、地域の復興まちづくりについて、コンサルタントをアドバイザーにして、勉強会を重ね、神戸市との協議においても、住民の意見を大きく反映することができた。 ・市街地再開発事業では、町内には、2棟の中高層マンションが建設させることになったが、協議の結果、コミュニティスペースとして、ゆとりの空間を確保することができた。 <p>まちづくりのNPO法人を立ち上げ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年に、市街地再開発事業完了後の住民の生活支援や、マンションの維持管理などを目的とするNPO法人を設立し、コミュニティスペースの設計や企画等を行っている。 <p>花壇づくりを通じたにぎわいづくりの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成8年より空き地を神戸市から借りて、市民花壇づくりの取り組みを行っている。 ・平成14年度は、「被災地花いっぱいモデル事業」に取り組み、新たな花壇をオープンした。 ・平成15年度は、「被災地空き地活用パイロット事業」を活用して、コミュニティ広場を整備するとともに、花いっぱいの交流の場として、イベント、交流会など、さまざまな企画を展開している。



<コミュニティ広場のオープニング>



<花壇>

【復興の現状認識・課題・取り組み方策】

<p>復興の 現状認識</p>	<p>被災地全体の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3. <u>どちらともいえない</u> 4. やや遅い 5. かなり遅い</p> <p>復興まちづくり分野の復旧・復興 1.かなり速い 2. やや速い 3. どちらともいえない 4. <u>やや遅い</u> 5. かなり遅い</p> <p>新長田駅南地区の市街地再開発は、被災地の中でも事業進捗が遅れていたが、ようやく事業化の目途が立ってきた。</p>
<p>取り組みの 現状・課題</p>	<p>市街地再開発事業による地域の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7丁目地区には、震災前、約60世帯あったが、市街地再開発事業が終わった後、また戻ってくる予定の世帯は、現在のところ9世帯だけの見込みである。 ・ 今年度中に、新長田駅南の市街地再開発事業地区全体で、マンション5棟が完成することに伴い、地域の人口は、震災前の水準にほぼ回復することが見込まれるが、一方では、住宅の供給過剰になるのではないかという懸念がある。 ・ 今春から、マンション1棟の入居が開始されるが、地域における新旧住民間のコミュニティづくりをどのように築いていくかが、課題としてあげられる。 <p>コミュニティスペースを活用した世代間交流・地域間交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティスペースには、多目的ホールや会議室も設置される予定であり、花壇スペースとあわせて、地域住民の世代間の交流が活発になるような活動を計画している。 ・ コミュニティスペースを活用した花壇づくりの取り組みにおいては、市内の花みどりネットワークなどと連携して、他の地区の住民との交流を進めている。
<p>今後の取 組み方策</p>	<p>まちづくり協議会の活動の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7丁目の市街地再開発事業が完了するまでには、まだ数年を要する見込みであるため、当面の間は、まちづくり協議会の活動を継続しながら、まちづくりやコミュニティスペースの活用のノウハウを蓄積し、最終的には、NPO法人に引き継いでいくことが望ましい。 <p>まちづくり協議会やNPO等への一層の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の住民が、市街地再開発事業によって新しくなったまちに愛着を持って暮らせるようなまちづくりを進めるにあたっては、地域のまちづくり活動に取り組むまちづくり協議会やNPO等の活動が、非常に重要な役割を果たすことから、今後とも、これらの団体の活動に対する一層の支援が必要である。

資料

1. アンケート調査結果単純集計表

アンケート集計結果単純集計表

1. 生活復興

問1 性別

区分	回答数	構成比
1. 男	24	27.0%
2. 女	65	73.0%
総計	89	100.0%

問2 年齢

区分	回答数	構成比
1. 29歳以下	8	9.0%
2. 30～39歳	9	10.1%
3. 40～49歳	25	28.1%
4. 50～59歳	16	18.0%
5. 60歳以上	31	34.8%
総計	89	100.0%

問3-1 支援者

区分	回答数	構成比
1. SCS	39	43.8%
2. LSA	29	32.6%
3. 民生・児童委員	21	23.6%
総計	89	100.0%

問3-2 活動地域

区分	回答数	構成比
1. 神戸地域	36	40.4%
2. 阪神地域	45	50.6%
3. 東播磨地域	2	2.2%
4. 淡路地域	4	4.5%
5. 被災地全域	0	0.0%
6. 県内全域	0	0.0%
7. その他	2	2.2%
総計	89	100.0%

問4-1 活動開始時期

区分	回答数	構成比
1. 震災前から活動している	16	18.0%
2. 震災後、活動を始めた	73	82.0%
総計	89	100.0%

問4-2 活動開始年

区分	回答数	構成比
昭和30年～39年	1	1.1%
昭和40年～49年	5	5.6%
昭和50年～59年	4	4.5%
昭和60年～63年	2	2.3%
平成元年	2	2.3%
平成4年	2	2.3%
平成7年	4	4.5%
平成8年	2	2.3%
平成9年	12	13.5%
平成10年	7	7.9%
平成11年	6	6.7%
平成12年	10	11.2%
平成13年	10	11.2%
平成14年	13	14.6%
平成15年	9	10.0%
総計	89	100.0%

問5 被災地全体の復旧・復興

区分	回答数	構成比
1. かなり速い	11	12.4%
2. やや速い	31	34.8%
3. どちらともいえない	38	42.7%
4. やや遅い	7	7.9%
5. かなり遅い	2	2.2%
総計	89	100.0%

問6-1 被災地の見守り体制

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	48	53.9%
2. どちらともいえない	29	32.6%
3. 復興が進んでいない	11	12.4%
無回答	1	1.1%
総計	89	100.0%

問6-2 コミュニティづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	31	34.8%
2. どちらともいえない	41	46.1%
3. 復興が進んでいない	14	15.7%
無回答	3	3.4%
総計	89	100.0%

問6-3 住まいづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	57	64.0%
2. どちらともいえない	23	25.8%
3. 復興が進んでいない	6	6.7%
無回答	3	3.5%
総計	89	100.0%

問6-4 バリアフリーのまちづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	25	28.1%
2. どちらともいえない	39	43.8%
3. 復興が進んでいない	24	27.0%
無回答	1	1.1%
総計	89	100.0%

問6-5 地域活動・ボランティア活動

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	31	34.8%
2. どちらともいえない	35	39.3%
3. 復興が進んでいない	8	9.0%
無回答	15	16.9%
総計	89	100.0%

問6-6 教育・体験活動

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	23	25.8%
2. どちらともいえない	40	44.9%
3. 復興が進んでいない	5	5.6%
無回答	21	23.7%
総計	89	100.0%

問6-7 文化

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	15	16.9%
2. どちらともいえない	43	48.3%
3. 復興が進んでいない	7	7.9%
無回答	24	26.9%
総計	89	100.0%

問6-8 街並み・景観

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	47	52.8%
2. どちらともいえない	27	30.3%
3. 復興が進んでいない	3	3.4%
無回答	12	13.5%
総計	89	100.0%

問6-9 多文化社会づくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	15	16.9%
2. どちらともいえない	35	39.3%
3. 復興が進んでいない	12	13.5%
無回答	27	30.3%
総計	89	100.0%

問6-10 都市と農産漁村の交流

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	6	6.7%
2. どちらともいえない	31	34.8%
3. 復興が進んでいない	23	25.8%
無回答	29	32.7%
総計	89	100.0%

問6-11 既存産業の活性化

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	2	2.2%
2. どちらともいえない	34	38.2%
3. 復興が進んでいない	31	34.8%
無回答	22	24.8%
総計	89	100.0%

問6-12 新産業の創造

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	9	10.1%
2. どちらともいえない	32	36.0%
3. 復興が進んでいない	14	15.7%
無回答	34	38.2%
総計	89	100.0%

問6-13 国際経済交流

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	3	3.4%
2. どちらともいえない	37	41.6%
3. 復興が進んでいない	12	13.5%
無回答	37	41.5%
総計	89	100.0%

問6-14 産業構造改革

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	7	7.9%
2.どちらともいえない	27	30.3%
3.復興が進んでいない	18	20.2%
無回答	37	41.6%
総計	89	100.0%

問6-15 雇用

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	2	2.2%
2.どちらともいえない	20	22.5%
3.復興が進んでいない	47	52.8%
無回答	20	22.5%
総計	89	100.0%

問6-16 安全・安心のまちづくり

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	33	37.1%
2.どちらともいえない	33	37.1%
3.復興が進んでいない	6	6.7%
無回答	17	19.1%
総計	89	100.0%

問6-17 行政の危機管理体制づくり

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	28	31.5%
2.どちらともいえない	38	42.7%
3.復興が進んでいない	3	3.4%
無回答	20	22.4%
総計	89	100.0%

問6-18 災害救急医療

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	22	24.7%
2.どちらともいえない	36	40.4%
3.復興が進んでいない	5	5.6%
無回答	26	29.3%
総計	89	100.0%

問6-19 防災基盤・施設

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	18	20.2%
2.どちらともいえない	35	39.3%
3.復興が進んでいない	4	4.5%
無回答	32	36.0%
総計	89	100.0%

問6-20 震災の経験と教訓の継承・発信

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	37	41.6%
2.どちらともいえない	27	30.3%
3.復興が進んでいない	3	3.4%
無回答	22	24.7%
総計	89	100.0%

問6-21 区画整理・市街地再開発

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	41	46.1%
2.どちらともいえない	29	32.6%
3.復興が進んでいない	4	4.5%
無回答	15	16.8%
総計	89	100.0%

問6-22 環境

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	27	30.3%
2.どちらともいえない	35	39.3%
3.復興が進んでいない	8	9.0%
無回答	19	21.4%
総計	89	100.0%

問6-23 新都市づくり

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	26	29.2%
2.どちらともいえない	33	37.1%
3.復興が進んでいない	4	4.5%
無回答	26	29.2%
総計	89	100.0%

問6-24 道路・鉄道・港湾等

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	34	38.2%
2.どちらともいえない	24	27.0%
3.復興が進んでいない	3	3.4%
無回答	28	31.4%
総計	89	100.0%

問6-25 ライフライン

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	49	55.1%
2.どちらともいえない	20	22.5%
3.復興が進んでいない	1	1.1%
無回答	19	21.3%
総計	89	100.0%

問6-26 河川・海岸・ダム等

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	19	21.3%
2.どちらともいえない	34	38.2%
3.復興が進んでいない	2	2.2%
無回答	34	38.3%
総計	89	100.0%

問7 支援に関わる分野の復旧・復興

区分	回答数	構成比
1.かなり速い	7	7.9%
2.やや速い	29	32.6%
3.どちらともいえない	37	41.6%
4.やや遅い	7	7.9%
5.かなり遅い	5	5.6%
無回答	4	4.4%
総計	89	100.0%

問8 支援活動の状況

区分	回答数	構成比
1. うまくいっている	8	9.0%
2. どちらかといえばうまくいっている	63	70.8%
3. どちらともいえない	14	15.7%
4. どちらかといえばうまくいっていない	3	3.4%
5. うまくいっていない	1	1.1%
総計	89	100.0%

問9-1 支援活動の満足度

区分	回答数	構成比
1. 現状で十分である	2	2.2%
2. どちらかといえば現状で十分である	40	44.9%
3. どちらともいえない	26	29.2%
4. どちらかといえば現状では不十分である	15	16.9%
5. 状では不十分である	3	3.4%
無回答	3	3.4%
総計	89	100.0%

問9-2 支援活動の不十分な点(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 見守りの訪問回数が少ない	5	5.6%
2. 夜間や休日の対応が不十分	49	55.1%
3. 高齢者等の相談・要望に応えきれていない	24	27.0%
4. 高齢者等が訪問等を拒否する	17	19.1%
5. アルコール依存者・精神障害者への対応が困難	42	47.2%
6. その他	5	5.6%

問9-3 高齢者等から多い相談・要望(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 病気・医療面の相談等	65	73.0%
2. 介護面・介護保健の相談等	59	66.3%
3. 暮らし面の相談等	45	50.6%
4. 経済面の相談等	46	51.7%
5. 人間関係の相談等	51	57.3%
6. その他	4	4.5%

問10-1 他の支援者との連携

区分	回答数	構成比
1. 連携できている	21	23.6%
2. どちらかといえば連携できている	50	56.2%
3. どちらともいえない	11	12.4%
4. どちらかといえば連携できていない	5	5.6%
5. 連携できていない	0	0.0%
無回答	2	2.2%
総計	89	100.0%

問10-2 連携できている支援者(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. SCS	18	20.2%
2. LSA	32	36.0%
3. 民生委員・児童委員	56	62.9%
4. 保健師	34	38.2%
5. 栄養士	1	1.1%
6. ケアマネジャー	54	60.7%
7. 在宅介護支援センター	60	67.4%
8. その他	23	25.8%

問10-3 連携することが望ましい支援者(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. SCS	23	25.8%
2. LSA	30	33.7%
3. 民生委員・児童委員	67	75.3%
4. 保健師	48	53.9%
5. 栄養士	6	6.7%
6. ケアマネジャー	61	68.5%
7. 在宅介護支援センター	64	71.9%
8. その他	22	24.7%

問10-4 連携できていない原因(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 連携する必要がない	4	4.5%
2. 情報交換などの機会や場がない	36	40.4%
3. 情報交換をする時間がない	13	14.6%
4. 情報交換をすること自体に制約がある	27	30.3%
5. その他	4	4.5%

問11 早急に必要な取り組み方策(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 支援者の増加による訪問回数の増加	14	15.7%
2. 高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化	48	53.9%
3. 夜間・休日の見守り体制の充実	60	67.4%
4. シルバーハウジング以外への緊急通報装置の設置	29	32.6%
5. 支援者間の連携ネットワークの確立	46	51.7%
6. その他	4	4.5%

問12 今後検討していくべき取り組み方向(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者見守り体制の整備	55	61.8%
2. 地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備	64	71.9%
3. 見守り活動における支援者、自治会、NPO等の連携	46	51.7%
4. 公営住宅の空き室等を利用した見守り活動の取り組み	29	32.6%
5. その他	0	0.0%

2. 産業復興

問1 性別

区分	回答数	構成比
1. 男	28	82.4%
2. 女	6	17.6%
総計	34	100.0%

問2 年齢

区分	回答数	構成比
1. 29歳以下	1	2.9%
2. 30～39歳	2	5.9%
3. 40～49歳	8	23.5%
4. 50～59歳	7	20.6%
5. 60歳以上	16	47.1%
総計	34	100.0%

問3-1 支援者

区分	回答数	構成比
4. 中小企業支援専門家	18	53.0%
5. 経営技術強化支援エキスパート	5	14.7%
6. 雇用アドバイザー	5	14.7%
7. しごと情報広場アドバイザー	6	17.6%
総計	34	100.0%

問3-2 活動地域

区分	回答数	構成比
1. 神戸地域	10	29.4%
2. 阪神地域	12	35.3%
3. 東播磨地域	0	0.0%
4. 淡路地域	1	2.9%
5. 被災地域全域	1	2.9%
6. 県内全域	7	20.6%
7. その他	2	5.9%
無回答	1	3.0%
総計	34	100.0%

問4-1 活動開始時期

区分	回答数	構成比
1. 震災前から活動している	4	11.8%
2. 震災後、活動を始めた	26	76.5%
無回答	4	11.8%
総計	34	100.0%

問4-2 活動開始年

区分	回答数	構成比
昭和60年～63年	3	8.8%
平成7年	5	14.7%
平成8年	1	2.9%
平成9年	2	5.9%
平成11年	4	11.8%
平成12年	3	8.8%
平成13年	4	11.8%
平成14年	5	14.7%
平成15年	3	8.8%
不明	4	11.8%
総計	34	100.0%

問5 被災地全体の復旧・復興

区分	回答数	構成比
1. かなり速い	5	14.7%
2. やや速い	14	41.2%
3. どちらともいえない	12	35.3%
4. やや遅い	3	8.8%
5. かなり遅い	0	0%
総計	34	100.0%

問6-1 被災地の見守り体制

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	5	14.7%
2. どちらともいえない	13	38.3%
3. 復興が進んでいない	8	23.5%
無回答	8	23.5%
総計	34	100.0%

問6-2 コミュニティづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	10	29.4%
2. どちらともいえない	11	32.4%
3. 復興が進んでいない	6	17.6%
無回答	7	20.6%
総計	34	100.0%

問6-3 住まいづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	19	55.9%
2. どちらともいえない	8	23.5%
3. 復興が進んでいない	0	0.0%
無回答	7	20.6%
総計	34	100.0%

問6-4 バリアフリーのまちづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	11	32.4%
2. どちらともいえない	7	20.6%
3. 復興が進んでいない	12	35.3%
無回答	4	11.7%
総計	34	100.0%

問6-5 地域活動・ボランティア活動

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	13	38.2%
2. どちらともいえない	11	32.4%
3. 復興が進んでいない	4	11.8%
無回答	6	17.6%
総計	34	100.0%

問6-6 教育・体験活動

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	12	35.3%
2. どちらともいえない	10	29.4%
3. 復興が進んでいない	5	14.7%
無回答	7	20.6%
総計	34	100.0%

問6-7 文化

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	9	26.5%
2.どちらともいえない	16	47.1%
3.復興が進んでいない	4	11.8%
無回答	5	14.6%
総計	34	100.0%

問6-8 街並み・景観

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	23	67.6%
2.どちらともいえない	2	5.9%
3.復興が進んでいない	5	14.7%
無回答	4	11.8%
総計	34	100.0%

問6-9 多文化社会づくり

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	7	20.6%
2.どちらともいえない	15	44.1%
3.復興が進んでいない	5	14.7%
無回答	7	20.6%
総計	34	100.0%

問6-10 都市と農村漁村の交流

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	2	5.9%
2.どちらともいえない	13	38.2%
3.復興が進んでいない	11	32.4%
無回答	8	23.5%
総計	34	100.0%

問6-11 既存産業の活性化

区分	回答数	構成比
1.復興が進んだ	2	5.9%
2.どちらともいえない	10	29.4%
3.復興が進んでいない	19	55.9%
無回答	3	8.8%
総計	34	100.0%

問6-12 新産業の創造

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	7	20.6%
2.どちらともいえない	13	38.2%
3.復興が進んでいない	11	32.4%
無回答	3	8.8%
総計	34	100.0%

問6-13 国際経済交流

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	2	5.9%
2.どちらともいえない	19	55.9%
3.復興が進んでいない	8	23.5%
無回答	5	14.7%
総計	34	100.0%

問6-14 産業構造改革

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	5	14.7%
2.どちらともいえない	10	29.4%
3.復興が進んでいない	14	41.2%
無回答	5	14.7%
総計	34	100.0%

問6-15 雇用

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	0	0.0%
2.どちらともいえない	8	23.5%
3.復興が進んでいない	23	67.6%
無回答	3	8.9%
総計	34	100.0%

問6-16 安全・安心のまちづくり

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	8	23.5%
2.どちらともいえない	17	50.0%
3.復興が進んでいない	4	11.8%
無回答	5	14.7%
総計	34	100.0%

問6-17 行政の危機管理体制づくり

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	12	35.3%
2.どちらともいえない	12	35.3%
3.復興が進んでいない	5	14.7%
無回答	5	14.7%
総計	34	100.0%

問6-18 災害救急医療

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	7	20.6%
2.どちらともいえない	16	47.1%
3.復興が進んでいない	5	14.7%
無回答	6	17.6%
総計	34	100.0%

問6-19 防災基盤・施設

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	5	14.7%
2.どちらともいえない	20	58.8%
3.復興が進んでいない	3	8.8%
無回答	6	17.7%
総計	34	100.0%

問6-20 震災の経験と教訓の継承・発信

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	18	52.9%
2.どちらともいえない	7	20.6%
3.復興が進んでいない	4	11.8%
無回答	5	14.7%
総計	34	100.0%

問6-21 区画整理・市街地再開発

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	15	44.1%
2.どちらともいえない	12	35.3%
3.復興が進んでいない	1	2.9%
無回答	6	17.7%
総計	34	100.0%

問6-22 環境

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	11	32.4%
2.どちらともいえない	14	41.2%
3.復興が進んでいない	5	14.7%
無回答	4	11.7%
総計	34	100.0%

問6-23 新都市づくり

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	7	20.6%
2.どちらともいえない	21	61.8%
3.復興が進んでいない	2	5.9%
無回答	4	11.7%
総計	34	100.0%

問6-24 道路・鉄道・港湾等

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	17	50.0%
2.どちらともいえない	12	35.3%
3.復興が進んでいない	1	2.9%
無回答	4	11.8%
総計	34	100.0%

問6-25 ライフライン

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	20	58.8%
2.どちらともいえない	11	32.4%
3.復興が進んでいない	1	2.9%
無回答	2	5.9%
総計	34	100.0%

問6-26 河川・海岸・ダム等

区分	回答数	構成比
1.復興が進んでいる	9	26.5%
2.どちらともいえない	14	41.2%
3.復興が進んでいない	4	11.8%
無回答	7	20.5%
総計	34	100.0%

問7 支援に関わる分野の復旧・復興

区分	回答数	構成比
1.かなり速い	1	2.9%
2.やや速い	4	11.8%
3.どちらともいえない	12	35.3%
4.やや遅い	12	35.3%
5.かなり遅い	2	5.9%
無回答	3	8.8%
総計	34	100.0%

問8 支援活動の状況

区分	回答数	構成比
1. うまくいっている	1	2.9%
2. どちらかといえばうまくいっている	11	32.4%
3. どちらともいえない	13	38.2%
4. どちらかといえばうまくいっていない	6	17.6%
5. うまくいっていない	1	2.9%
無回答	2	5.9%
総計	34	100.0%

問9-1 支援活動の満足度

区分	回答数	構成比
1. 現状で十分である	0	0.0%
2. どちらかといえば現状で十分である	3	8.8%
3. どちらともいえない	11	32.4%
4. どちらかといえば現状では不十分である	14	41.2%
5. 現状では不十分である	3	8.8%
無回答	3	8.8%
総計	34	100.0%

問9-2 支援活動の不十分な点(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 事業者等からの相談・要望が少ない	16	47.1%
2. 事業者等の相談・要望に応えきれていない	5	14.7%
3. 事業者の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない	14	41.2%
4. 行政などの制度や情報を的確に把握できない	6	17.6%
5. その他	0	0.0%

問9-3 事業者等からの相談・要望(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 資金面の相談等	11	32.4%
2. 経営面の相談等	10	29.4%
3. 人材面の相談等	10	29.4%
4. 技術面の相談等	6	17.6%
5. その他	5	14.7%

問10-1 他の支援者との連携

区分	回答数	構成比
1. 連携できている	1	2.9%
2. どちらかといえば連携できている	13	38.2%
3. どちらともいえない	10	29.4%
4. どちらかといえば連携できていない	3	8.8%
5. 連携できていない	3	8.8%
無回答	4	11.8%
総計	34	100.0%

問10-2 連携できている支援者(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 公認会計士	3	8.8%
2. 税理士	6	17.6%
3. 行政書士	2	5.9%
4. 弁護士	3	8.8%
5. 建築士	2	5.9%
6. その他	18	52.9%

問10-3 連携することが望ましい支援者(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 公認会計士	3	8.8%
2. 税理士	5	14.7%
3. 行政書士	4	11.8%
4. 弁護士	7	20.6%
5. 建築士	3	8.8%
6. その他	17	50.0%

問10-4 連携できていない原因(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 連携する必要がない	3	8.8%
2. 情報交換などの機会や場がない	19	55.9%
3. 情報交換する時間がない	5	14.7%
4. 情報交換をすること自体に制約がある	6	17.6%
5. その他	0	0.0%

問11 早急に必要な取り組み方策(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 事業者等への金融支援	12	35.3%
2. 基盤整備などのハード整備への支援の充実	3	8.8%
3. 経営革新・新分野進出等への支援の充実	18	52.9%
4. 空き店舗等を活用したソフト事業などへの支援の充実	10	29.4%
5. 支援者間の連携ネットワークの確立	12	35.3%
6. その他	0	0.0%

問12 今後検討していくべき取り組み方向(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み	18	52.9%
2. 中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実	15	44.1%
3. 商店街等のコミュニティ機能向上への取り組み	4	11.8%
4. 商店街等の空き店舗等を活用したにぎわいづくりの取り組み	9	26.5%
5. その他	0	0.0%

3. 復興まちづくり

問1 性別

区分	回答数	構成比
1. 男	24	82.8%
2. 女	5	17.2%
総計	29	100.0%

問2 年齢

区分	回答数	構成比
1. 29歳以下	0	0.0%
2. 30～39歳	6	20.7%
3. 40～49歳	5	17.2%
4. 50～59歳	12	41.4%
5. 60歳以上	6	20.7%
総計	29	100.0%

問3-1 支援者

区分	回答数	構成比
1. まちづくり専門家	21	72.4%
2. まち育てサポーター	8	27.6%
総計	29	100.0%

問3-2 活動地域

区分	回答数	構成比
1. 神戸地域	19	65.5%
2. 阪神地域	5	17.2%
3. 東播磨地域	2	6.9%
4. 淡路地域	0	0.0%
5. 被災地域全域	0	0.0%
6. 県内全域	3	10.4%
7. その他	0	0.0%
総計	29	100.0%

問4-1 活動開始時期

区分	回答数	構成比
1. 震災前から活動している	11	37.9%
2. 震災後、活動を始めた	18	62.1%
総計	29	100.0%

問4-2 活動開始年

区分	回答数	構成比
昭和30年以前	1	3.4%
昭和40年～49年	3	10.4%
昭和50年～59年	3	10.4%
昭和60年～63年	2	6.9%
平成5年	2	6.9%
平成7年	10	34.5%
平成8年	1	3.4%
平成9年	1	3.4%
平成14年	3	10.4%
平成15年	2	6.9%
不明	1	3.4%
総計	29	100.0%

問5 被災地全体の復旧・復興

区分	回答数	構成比
1. かなり速い	6	20.7%
2. やや速い	10	34.5%
3. どちらともいえない	10	34.5%
4. やや遅い	2	6.9%
5. かなり遅い	1	3.4%
総計	29	100.0%

問6-1 被災地の見守り体制

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	9	31.0%
2. どちらともいえない	13	44.8%
3. 復興が進んでいない	3	10.3%
無回答	4	13.9%
総計	29	100.0%

問6-2 コミュニティづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	8	27.6%
2. どちらともいえない	14	48.3%
3. 復興が進んでいない	5	17.2%
無回答	2	6.9%
総計	29	100.0%

問6-3 住まいづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	16	55.2%
2. どちらともいえない	7	24.1%
3. 復興が進んでいない	1	3.4%
無回答	5	17.3%
総計	29	100.0%

問6-4 バリアフリーのまちづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	6	20.7%
2. どちらともいえない	14	48.3%
3. 復興が進んでいない	5	17.2%
無回答	4	13.8%
総計	29	100.0%

問6-5 地域活動・ボランティア活動

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	19	65.5%
2. どちらともいえない	5	17.2%
3. 復興が進んでいない	2	6.9%
無回答	3	10.4%
総計	29	100.0%

問6-6 教育・体験活動

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	12	41.4%
2. どちらともいえない	10	34.5%
3. 復興が進んでいない	3	10.3%
無回答	4	13.8%
総計	29	100.0%

問6-7 文化

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	2	6.9%
2. どちらともいえない	16	55.2%
3. 復興が進んでいない	7	24.1%
無回答	4	13.8%
総計	29	100.0%

問6-8 街並み・景観

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	10	34.5%
2. どちらともいえない	10	34.5%
3. 復興が進んでいない	6	20.7%
無回答	3	10.3%
総計	29	100.0%

問6-9 多文化社会づくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	7	24.1%
2. どちらともいえない	16	55.2%
3. 復興が進んでいない	3	10.3%
無回答	3	10.4%
総計	29	100.0%

問6-10 都市と農山漁村の交流

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	4	13.8%
2. どちらともいえない	10	34.5%
3. 復興が進んでいない	13	44.8%
無回答	2	6.9%
総計	29	100.0%

問6-11 既存産業の活性化

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	2	6.9%
2. どちらともいえない	8	27.6%
3. 復興が進んでいない	17	58.6%
無回答	2	6.9%
総計	29	100.0%

問6-12 新産業の活性化

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	4	13.8%
2. どちらともいえない	14	48.3%
3. 復興が進んでいない	8	27.6%
無回答	3	10.3%
総計	29	100.0%

問6-13 国際経済交流

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	2	6.9%
2. どちらともいえない	12	41.4%
3. 復興が進んでいない	11	37.9%
無回答	4	13.8%
総計	29	100.0%

問6-14 産業構造改革

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	2	6.9%
2. どちらともいえない	9	31.0%
3. 復興が進んでいない	14	48.3%
無回答	4	13.8%
総計	29	100.0%

問6-15 雇用

-15雇用	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	0	0.0%
2. どちらともいえない	6	20.7%
3. 復興が進んでいない	20	69.0%
無回答	3	10.3%
総計	29	100.0%

問6-16 安全・安心のまちづくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	9	31.0%
2. どちらともいえない	10	34.5%
3. 復興が進んでいない	7	24.1%
無回答	3	10.4%
総計	29	100.0%

問6-17 行政の危機管理体制づくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んだ	8	27.6%
2. どちらともいえない	11	37.9%
3. 復興が進んでいない	5	17.2%
無回答	5	17.3%
総計	29	100.0%

問6-18 災害救急医療

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	8	27.6%
2. どちらともいえない	12	41.4%
3. 復興が進んでいない	4	13.8%
無回答	5	17.2%
総計	29	100.0%

問6-19 防災基盤・施設

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	7	24.1%
2. どちらともいえない	13	44.8%
3. 復興が進んでいない	5	17.2%
無回答	4	13.9%
総計	29	100.0%

問6-20 震災の経験と教訓の継承・発信

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	14	48.3%
2. どちらともいえない	7	24.1%
3. 復興が進んでいない	4	13.8%
無回答	4	13.8%
総計	29	100.0%

問6-21 区画整理・市街地再開発

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	14	48.3%
2. どちらともいえない	9	31.0%
3. 復興が進んでいない	3	10.3%
無回答	3	10.4%
総計	29	100.0%

問6-22 環境

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	4	13.8%
2. どちらともいえない	13	44.8%
3. 復興が進んでいない	9	31.0%
無回答	3	10.4%
総計	29	100.0%

問6-23 新都市づくり

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	5	17.2%
2. どちらともいえない	13	44.8%
3. 復興が進んでいない	7	24.1%
無回答	4	13.9%
総計	29	100.0%

問6-24 道路・鉄道・港湾等

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	21	72.4%
2. どちらともいえない	6	20.7%
3. 復興が進んでいない	1	3.4%
無回答	1	3.5%
総計	29	100.0%

問6-25 ライフライン

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んでいる	21	72.4%
2. どちらともいえない	6	20.7%
3. 復興が進んでいない	1	3.4%
無回答	1	3.5%
総計	29	100.0%

問6-26 河川・海岸・ダム等

区分	回答数	構成比
1. 復興が進んだ	9	31.0%
2. どちらともいえない	15	51.7%
3. 復興が進んでいない	2	6.9%
無回答	3	10.4%
総計	29	100.0%

問7 支援に関わる分野の復旧・復興

区分	回答数	構成比
1. かなり速い	3	10.3%
2. やや速い	6	20.7%
3. どちらともいえない	6	20.7%
4. やや遅い	9	31.0%
5. かなり遅い	2	6.9%
無回答	3	10.4%
総計	29	100.0%

問8 支援活動の状況

区分	回答数	構成比
1. うまくいっている	3	10.3%
2. どちらかといえばうまくいっている	16	55.2%
3. どちらともいえない	5	17.3%
4. どちらかといえばうまくいっていない	4	13.8%
5. うまくいっていない	1	3.4%
総計	29	100.0%

問9-1 支援活動の満足度

区分	回答数	構成比
1. 現状で十分である	1	3.4%
2. どちらかといえば現状で十分である	8	27.6%
3. どちらともいえない	7	24.1%
4. どちらかといえば現状では不十分である	10	34.5%
5. 現状では不十分である	2	6.9%
無回答	1	3.5%
総計	29	100.0%

問9-2 支援活動の不十分な点(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 住民やまちづくり協議会等からの相談・要望自体が少ない	7	24.1%
2. 住民やまちづくり協議会等からの相談・要望に応えきれていない	5	17.2%
3. 住民やまちづくり協議会等の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない	12	41.4%
4. 行政などの制度や情報を的確に把握できない	2	6.9%
その他	5	17.2%

問9-3 多い相談・要望(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. コミュニティ面の相談等	8	27.6%
2. まちづくり事業面の相談等	10	34.5%
3. 活動資金面の相談等	14	48.3%
4. 行政等の支援制度面の相談等	11	37.9%
その他	3	10.3%

問10-1 他の支援者との連携

区分	回答数	構成比
1. 連携できている	6	20.7%
2. どちらかといえば連携できている	6	20.7%
3. どちらともいえない	8	27.6%
4. どちらかといえば連携できていない	6	20.7%
5. 連携できていない	0	0.0%
無回答	3	10.3%
総計	29	100.0%

問10-2 連携できている支援者(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 民生委員・児童委員	2	6.9%
2. 建築士	11	37.9%
3. コンサルタント	17	58.6%
4. 弁護士	8	27.6%
5. その他	5	17.2%

問10-3 連携することが望ましい支援者(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 民生委員・児童委員	4	13.8%
2. 建築士	7	24.1%
3. コンサルタント	11	37.9%
4. 弁護士	8	27.6%
5. その他	9	31.0%

問10-4 連携できていない原因(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 連携する必要がない	0	0.0%
2. 情報交換などの機会や場がない	17	58.6%
3. 情報交換をする時間がない	3	10.3%
4. 情報交換をすること自体に制約がある	4	13.8%
5. その他	4	13.8%

問11 早急に必要な取り組み方策(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携	6	20.7%
2. まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実	20	69.0%
3. 空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進	13	44.8%
4. 支援者間の連携ネットワークの確立	10	34.5%
5. その他	2	6.9%

問12 今後検討していくべき取り組み方向(複数回答)

区分	回答数	構成比
1. 空き地を活用したコミュニティづくり・にぎわいづくり	9	31.0%
2. 震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの展開	7	24.1%
3. まちづくり協議会等への支援の充実による自律的なまちづくりの推進	20	69.0%
4. まちづくり活動におけるまちづくり協議会やNPO等の連携の取り組み	15	51.7%
5. その他	2	6.9%

2. アンケート調査票

復興モニター調査2003

アンケート調査へのご協力をお願い

阪神・淡路大震災から8年あまりが経過しました。兵庫県では、今年度を創造的復興へのラストパートの年と位置づけ、昨年12月に策定した「復興計画最終3か年推進プログラム」に基づき、被災高齢者の生活再建やまちのにぎわいの創出などの課題に取り組んでいます。
このたび、最終3か年推進プログラムの2か年目のフォローアップの一環として、生活、産業、まちづくりなどの復興の現状や取り組み状況、課題等を把握するため、復興の取り組みの現場でご活躍されている皆さんのご意見をおうかがいする「復興モニター調査2003」の調査票をお送りさせていただきました。
皆さんのご意見を今後の復興施策に幅広く反映し、皆さんと一緒に震災からの創造的復興を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくご協力をお願いします。

なお、ご回答いただいた内容を調査目的以外に利用することは決してありません。

平成15年6月吉日

この調査についてのお問い合わせは・・・
兵庫県阪神・淡路大震災復興本部
総括部 復興企画課 計画担当
Tel:078-362-4359
Fax:078-362-4459

ご回答いただきましたアンケートは、同封の返信用封筒にて、
7月22日(火)までに投函していただきますようお願い致します。

1. あなたの活動状況について、おうかがいします。

問1 あなたの性別について、該当する番号に をつけてください。
1. 男性 2. 女性

問2 あなたの年齢について、該当する番号に をつけてください。
1. 29歳以下 2. 30～39歳 3. 40～49歳
4. 50～59歳 5. 60歳以上

問3 あなたの活動内容についておうかがいします。

あなたの活動内容について、該当する番号に をつけてください。
1. 高齢世帯生活援助員(SCS) 2. 高齢者世話付住宅生活援助員(LSA)
3. 民生・児童委員 4. 中小企業支援専門家
5. 経営技術強化支援エキスパート 6. 雇用アドバイザー
7. しごと情報広場アドバイザー
8. まちづくり専門家 9. まち育てサポーター

あなたの主な活動地域について、該当する番号に をつけてください。
1. 神戸地域 2. 阪神地域 3. 東播磨地域 4. 淡路地域
5. 被災地域全域 6. 県内全域 7. その他()

問4 あなたの活動の開始時期について、該当する番号に をつけて、年月を記入してください。
1. 震災前から活動している(平成・昭和 年 月～)
2. 震災後、活動を始めた(平成 年 月～)

2. あなたが活動しているまちの復興の現状について、おうかがいします。

問5 被災地全体の復旧・復興についてどうお考えですか。該当する番号に1つをつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

かなり速い やや速い どちらともいえない やや遅い かなり遅い

問6 復興はどの分野が進み、どの分野が進んでいないとお考えですか。空欄の該当する個所をつけてください。よくわからない場合は空欄のままでも結構です。

		復興が進んでいる	どちらともいえない	復興が進んでいない
福祉・住まい	1. 地域の見守り体制 (高齢者の見守り、健康づくりなど)			
	2. コミュニティづくり (コミュニティづくり、仲間づくりなど)			
	3. 住まいづくり (復興公営住宅入居者への支援など)			
	4. バリアフリーのまちづくり (エレベーターの設置、ノーステップ(低床)バスなど)			
生活・文化	5. 地域活動・ボランティア活動 (団体・NPO等のボランティア活動支援など)			
	6. 教育・体験活動 (学校づくり、体験活動、防災教育など)			
	7. 文化 (芸術文化活動、文化の拠点づくりなど)			
	8. 街並み・景観 (街並み・景観、歴史的建造物、緑化など)			
産業・雇用	9. 多文化社会づくり (国際交流、男女共同参画など)			
	10. 都市と農山漁村の交流 (交流の担い手づくり、拠点づくりなど)			
	11. 既存産業の活性化 (中小企業対策、商店街、集客・観光など)			
	12. 新産業の創造 (ベンチャー起業支援、ITなど)			
防災	13. 国際経済交流 (国際経済、外資系企業立地など)			
	14. 産業構造改革 (産業構造改革、特区構想の推進など)			
	15. 雇用 (就業機会の創出、職業能力開発など)			
	16. 安全・安心のまちづくり (自主防災組織の育成、住宅の耐震化など)			
まちづくり	17. 行政の危機管理体制づくり (行政の災害対応力向上、地域防災計画など)			
	18. 災害救急医療 (災害救急医療拠点、システムづくりなど)			
	19. 防災基盤、施設 (防災拠点づくり、市街地の不燃化など)			
	20. 震災の経験と教訓の継承・発信 (人と防災未来センター、1.17MEリアルウォークなど)			
まちづくり	21. 区画整理・市街地再開発 (区画整理・市街地再開発事業など)			
	22. 環境 (グリーンビルダー、廃棄物リサイクルなど)			
	23. 新都市づくり (住宅、産業、商業施設などの新都市づくり)			
	24. 道路・鉄道・港湾等 (道路、鉄道、港湾、空港など)			
	25. ライフライン (電気、ガス、上下水道、電線共同溝など)			
	26. 河川・海岸・ダム等 (河川・海岸・ダム・砂防など)			

問7 あなたがかかわっている分野の復旧・復興についてどうお考えですか。該当する番号に1つをつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

かなり速い やや速い どちらともいえない やや遅い かなり遅い

4 . 今後の取り組み方策について、おうかがいします。

問11 早急に必要な取り組み方策等があるとするれば、どのようなことであるとお考えですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

- 1 . 支援者の増加による訪問回数の増加
- 2 . 高齢者等の多様な要望に対応するための体制の強化(人材養成等)
- 3 . 夜間・休日の見守り体制の充実
- 4 . シルバーハウジング以外への緊急通報装置の設置
- 5 . 支援者間の連携ネットワーク
- 6 . その他(具体的に:)

(具体的にもっと補足することやご提案などがあれば、ご記入ください)

問12 今後検討していくべき中長期的な取り組みの方向はどのようなことであるとお考えですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

- 1 . 災害復興公営住宅だけでなく一般の公営住宅での高齢者見守り体制の整備
(LSA等の見守り支援体制の一般公営住宅への拡大)
- 2 . 地域住民を巻き込んだ見守り体制の整備
(支援者だけでなく、地域住民による見守り体制づくり)
- 3 . 見守り活動における支援者、自治会、NPO等の連携
(支援者、自治会、NPO等が連携した見守り活動の仕組みづくり)
- 4 . 公営住宅の空き室等を活用した見守り活動の取り組み
(公営住宅の空き室や空き教室、空き店舗等の在宅介護支援センター等への活用)
- 5 . その他(具体的に:)

(具体的にもっと補足することやご提案などがあれば、ご記入ください)

現在の取り組みでうまくいっている事例やユニークな取り組み、他の地域にも広げていくべき取り組みなど、現在の取り組みの中で特にお気付きの点やご提案などがありましたら、ご自由にお書き下さい。

アンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました。
お手数ですが、同封の封筒に入れて、7月22日(火)までにお出し下さい。

15復総P2-051A3

復興モニター調査2003

アンケート調査へのご協力をお願い

阪神・淡路大震災から8年あまりが経過しました。兵庫県では、今年度を創造的復興へのラストパートの年と位置づけ、昨年12月に策定した「復興計画最終3か年推進プログラム」に基づき、被災高齢者の生活再建やまちのにぎわいの創出などの課題に取り組んでいます。
このたび、最終3か年推進プログラムの2か年目のフォローアップの一環として、生活、産業、まちづくりなどの復興の現状や取り組み状況、課題等を把握するため、復興の取り組みの現場でご活躍されている皆さんのご意見をおうかがいする「復興モニター調査2003」の調査票をお送りさせていただきました。
皆さんのご意見を今後の復興施策に幅広く反映し、皆さんと一緒に震災からの創造的復興を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくご協力をお願いします。

なお、ご回答いただいた内容を調査目的以外に利用することは決してありません。

平成15年6月吉日

この調査についてのお問い合わせは・・・
兵庫県阪神・淡路大震災復興本部
総括部 復興企画課 計画担当
Tel:078-362-4359
Fax:078-362-4459

ご回答いただきましたアンケートは、同封の返信用封筒にて、
7月22日(火)までに投函していただきますようお願い致します。

1. あなたの活動状況について、おうかがいします。

問1 あなたの性別について、該当する番号に をつけてください。
1. 男性 2. 女性

問2 あなたの年齢について、該当する番号に をつけてください。
1. 29歳以下 2. 30～39歳 3. 40～49歳
4. 50～59歳 5. 60歳以上

問3 あなたの活動内容についておうかがいします。

あなたの活動内容について、該当する番号に をつけてください。
1. 高齢世帯生活援助員(SCS) 2. 高齢者世話付住宅生活援助員(LSA)
3. 民生・児童委員 4. 中小企業支援専門家
5. 経営技術強化支援エキスパート 6. 雇用アドバイザー
7. しごと情報広場アドバイザー
8. まちづくり専門家 9. まち育てサポーター

あなたの主な活動地域について、該当する番号に をつけてください。
1. 神戸地域 2. 阪神地域 3. 東播磨地域 4. 淡路地域
5. 被災地域全域 6. 県内全域 7. その他()

問4 あなたの活動の開始時期について、該当する番号に をつけて、年月を記入してください。
1. 震災前から活動している(平成・昭和 年 月～)
2. 震災後、活動を始めた(平成 年 月～)

2. あなたが活動しているまちの復興の現状について、おうかがいします。

問5 被災地全体の復旧・復興についてどうお考えですか。該当する番号に1つをつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

かなり速い やや速い どちらともいえない やや遅い かなり遅い

問6 復興はどの分野が進み、どの分野が進んでいないとお考えですか。空欄の該当する個所をつけてください。よくわからない場合は空欄のままでも結構です。

		復興が進んでいる	どちらともいえない	復興が進んでいない
福祉・住まい	1. 地域の見守り体制 (高齢者の見守り、健康づくりなど)			
	2. コミュニティづくり (コミュニティづくり、仲間づくりなど)			
	3. 住まいづくり (復興公営住宅入居者への支援など)			
	4. バリアフリーのまちづくり (エレベーターの設置、ノーステップ(低床)バスなど)			
生活・文化	5. 地域活動・ボランティア活動 (団体・NPO等のボランティア活動支援など)			
	6. 教育・体験活動 (学校づくり、体験活動、防災教育など)			
	7. 文化 (芸術文化活動、文化の拠点づくりなど)			
	8. 街並み・景観 (街並み・景観、歴史的建造物、緑化など)			
産業・雇用	9. 多文化社会づくり (国際交流、男女共同参画など)			
	10. 都市と農山漁村の交流 (交流の担い手づくり、拠点づくりなど)			
	11. 既存産業の活性化 (中小企業対策、商店街、集客・観光など)			
	12. 新産業の創造 (ベンチャー起業支援、ITなど)			
防災	13. 国際経済交流 (国際経済、外資系企業立地など)			
	14. 産業構造改革 (産業構造改革、特区構想の推進など)			
	15. 雇用 (就業機会の創出、職業能力開発など)			
	16. 安全・安心のまちづくり (自主防災組織の育成、住宅の耐震化など)			
まちづくり	17. 行政の危機管理体制づくり (行政の災害対応力向上、地域防災計画など)			
	18. 災害救急医療 (災害救急医療拠点、システムづくりなど)			
	19. 防災基盤、施設 (防災拠点づくり、市街地の不燃化など)			
	20. 震災の経験と教訓の継承・発信 (人と防災未来センター、1.17MEリアルウォークなど)			
まちづくり	21. 区画整理・市街地再開発 (区画整理・市街地再開発事業など)			
	22. 環境 (グリーンビルダー、廃棄物リサイクルなど)			
	23. 新都市づくり (住宅、産業、商業施設などの新都市づくり)			
	24. 道路・鉄道・港湾等 (道路、鉄道、港湾、空港など)			
	25. ライフライン (電気、ガス、上下水道、電線共同溝など)			
	26. 河川・海岸・ダム等 (河川・海岸・ダム・砂防など)			

問7 あなたがかかわっている分野の復旧・復興についてどうお考えですか。該当する番号に1つをつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

かなり速い やや速い どちらともいえない やや遅い かなり遅い

3. あなたの活動の取り組みの現状・課題について、おうかがいします。

被災地の産業は、震災被害に加え、その後の復興特需の終えん、全国的な景気低迷の三重苦という課題を抱えています。特に、ケミカルシューズや酒造などの地場産業は、今なお震災の影響が残り、個人の嗜好の多様化や海外製品との競合など、個別的な課題を抱えているほか、震災被害による事業所の災害融資の返済が困難な中小企業も多く、これらに対するきめ細やかな支援が必要になっています。

また、被災地の商店街・小売市場を取り巻く環境は、景気低迷の影響や消費者ニーズの多様化のため厳しさを増しており、空き店舗増加によるにぎわいの喪失や活性化をリードする人材の不足といった状況にあり、商店街・小売市場が、地域コミュニティの核としての機能を発揮できるよう、活性化を図る必要があります。

問 8 現在、あなたの支援活動はうまくいっていますか。該当する番号に1つ をつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

現状で十分である どちらかといえば どちらともいえない どちらかといえば 現状では不十分である
 現状で十分である 現状では不十分である

問 9 あなたの支援活動の内容についておうかがいします。支援活動の内容について、該当する番号に1つ をつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

現状で十分である どちらかといえば どちらともいえない どちらかといえば 現状では不十分である
 現状で十分である 現状では不十分である

支援活動の不十分な点は、どのようなことですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

1. 事業者等からの相談・要望が少ない
2. 事業者等の相談・要望に応えきれていない
3. 事業者の要望等と行政の支援をうまくマッチングできない
4. 行政などの制度や情報を的確に把握できない
5. その他(具体的に: _____)

(補足することがあれば、具体的にご記入ください)

事業者等から多い相談・要望は、どのようなことですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

1. 資金面の相談等
2. 経営面の相談等
3. 人材面の相談等
4. 技術面の相談等
5. その他(具体的に: _____)

(補足することがあれば、具体的にご記入ください)

問 10 あなたと他の支援者とのネットワークについておうかがいします。他の支援者との連携について、該当する番号に1つ をつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

連携できている どちらかといえば どちらともいえない どちらかといえば 連携できていない
 連携できている 連携できていない

連携できているのは、どのような支援者ですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

1. 公認会計士
2. 税理士
3. 行政書士
4. 弁護士
5. 建築士
6. その他(具体的に: _____)

連携することが望ましいのは、どのような支援者だとお考えですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

1. 公認会計士
2. 税理士
3. 行政書士
4. 弁護士
5. 建築士
6. その他(具体的に: _____)

連携できていない原因は、どのようなことだとお考えですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

1. 連携する必要がある
2. 情報交換などの機会や場がない
3. 情報交換をする時間がない
4. 情報交換をすること自体に制約がある
5. その他(具体的に: _____)

(補足することがあれば、具体的にご記入ください)

4. 今後の取り組み方策について、おうかがいします。

問11 早急に必要な取り組み方策等があるとすれば、どのようなことであるとお考えですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

1. 事業者等への金融支援の充実
2. 基盤整備などのハード整備への支援の充実
3. 経営革新・新分野進出等への支援の充実
4. 空き店舗等を活用したソフト事業などへの支援の充実
5. 支援者間の連携ネットワークの確立
6. その他(具体的に:)

(具体的にもっと補足することやご提案などがあれば、ご記入ください)

問12 今後検討していくべき中長期的な取り組みの方向はどのようなことであるとお考えですか。該当する番号に をつけてください。(複数回答可)

1. 中小企業の第二創業・経営革新を促していく効果的な支援の取り組み
2. 中小企業の経営基盤強化のための金融支援制度の充実
3. 商店街等のコミュニティ機能向上への取り組み
4. 商店街等の空き店舗等を活用したにぎわいづくりの取り組み
5. その他(具体的に:)

(具体的にもっと補足することやご提案などがあれば、ご記入ください)

現在の取り組みでうまくいっている事例やユニークな取り組み、他の地域にも広げていくべき取り組みなど、現在の取り組みの中で特にお気付きの点やご提案などがありましたら、ご自由にお書き下さい。

アンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました。
お手数ですが、同封の封筒に入れて、7月22日(火)までにお出し下さい。

15復総P2-051A3

復興モニター調査2003

アンケート調査へのご協力をお願い

阪神・淡路大震災から8年が経過しました。兵庫県では、今年度を創造的復興の年と位置づけ、被災高齢者の生活再建やまちづくりの推進など、被災者の生活や復興の現状や取り組み状況、課題等をお聞きしたいと考えております。この調査は、被災者の生活や復興の現状や取り組み状況、課題等をお聞きしたいと考えております。この調査は、被災者の生活や復興の現状や取り組み状況、課題等をお聞きしたいと考えております。

なお、ご回答いただいた内容を調査目的以外に利用することは決してありません。

平成15年6月吉日

この調査についてのお問い合わせは・・・
兵庫県阪神・淡路大震災復興本部
総括部 復興企画課 計画担当
Tel:078-362-4359
Fax:078-362-4459

ご回答いただきましたアンケートは、同封の返信用封筒にて、7月22日(火)までに投函していただきますようお願い致します。

1. あなたの活動状況について、おうかがいします。

問1 あなたの性別について、該当する番号に をつけてください。
1. 男性 2. 女性

問2 あなたの年齢について、該当する番号に をつけてください。
1. 29歳以下 2. 30～39歳 3. 40～49歳
4. 50～59歳 5. 60歳以上

問3 あなたの活動内容についておうかがいします。

あなたの活動内容について、該当する番号に をつけてください。
1. 高齢世帯生活援助員(SCS) 2. 高齢者世話付住宅生活援助員(LSA)
3. 民生・児童委員 4. 中小企業支援専門家
5. 経営技術強化支援エキスパート 6. 雇用アドバイザー
7. しごと情報広場アドバイザー
8. まちづくり専門家 9. まち育てサポーター

あなたの主な活動地域について、該当する番号に をつけてください。
1. 神戸地域 2. 阪神地域 3. 東播磨地域 4. 淡路地域
5. 被災地域全域 6. 県内全域 7. その他()

問4 あなたの活動の開始時期について、該当する番号に をつけて、年月を記入してください。
1. 震災前から活動している(平成・昭和 年 月～)
2. 震災後、活動を始めた(平成 年 月～)

2. あなたが活動しているまちの復興の現状について、おうかがいします。

問5 被災地全体の復旧・復興についてどうお考えですか。該当する番号に1つをつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

かなり速い やや速い どちらともいえない やや遅い かなり遅い

問6 復興はどの分野が進み、どの分野が進んでいないとお考えですか。空欄の該当する個所にをつけてください。よくわからない場合は空欄のままでも結構です。

		復興が進んでいる	どちらともいえない	復興が進んでいない
福祉・住まい	1. 地域の見守り体制 (高齢者の見守り、健康づくりなど)			
	2. コミュニティづくり (コミュニティづくり、仲間づくりなど)			
	3. 住まいづくり (復興公営住宅入居者への支援など)			
	4. バリアフリーのまちづくり (エレベーターの設置、ノーステップ(低床)バスなど)			
生活・文化	5. 地域活動・ボランティア活動 (団体・NPO等のボランティア活動支援など)			
	6. 教育・体験活動 (学校づくり、体験活動、防災教育など)			
	7. 文化 (芸術文化活動、文化の拠点づくりなど)			
	8. 街並み・景観 (街並み・景観、歴史的建造物、緑化など)			
産業・雇用	9. 多文化社会づくり (国際交流、男女共同参画など)			
	10. 都市と農山漁村の交流 (交流の担い手づくり、拠点づくりなど)			
	11. 既存産業の活性化 (中小企業対策、商店街、集客・観光など)			
	12. 新産業の創造 (ベンチャー起業支援、ITなど)			
防災	13. 国際経済交流 (国際経済、外資系企業立地など)			
	14. 産業構造改革 (産業構造改革、特区構想の推進など)			
	15. 雇用 (就業機会の創出、職業能力開発など)			
	16. 安全・安心のまちづくり (自主防災組織の育成、住宅の耐震化など)			
まちづくり	17. 行政の危機管理体制づくり (行政の災害対応力向上、地域防災計画など)			
	18. 災害救急医療 (災害救急医療拠点、システムづくりなど)			
	19. 防災基盤、施設 (防災拠点づくり、市街地の不燃化など)			
	20. 震災の経験と教訓の継承・発信 (人と防災未来センター、1.17メモリアルウォークなど)			
まちづくり	21. 区画整理・市街地再開発 (区画整理・市街地再開発事業など)			
	22. 環境 (グリーンエネルギー、廃棄物リサイクルなど)			
	23. 新都市づくり (住宅、産業、商業施設などの新都市づくり)			
	24. 道路・鉄道・港湾等 (道路、鉄道、港湾、空港など)			
	25. ライフライン (電気、ガス、上下水道、電線共同溝など)			
	26. 河川・海岸・ダム等 (河川・海岸・ダム・砂防など)			

問7 あなたがかかわっている分野の復旧・復興についてどうお考えですか。該当する番号に1つをつけてください。

1	2	3	4	5
---	---	---	---	---

かなり速い やや速い どちらともいえない やや遅い かなり遅い

4 . 今後の取り組み方策について、おうかがいします。

- 問11 早急に必要なる取り組み方策等があるとすれば、どのようなことであるとお考えですか。該当する番号をつけてください。(複数回答可)
- 1 . 震災復興公営住宅等の住民と一般地域住民との交流・連携
 - 2 . まちづくり協議会等の活動基盤強化のための助成等の充実
 - 3 . 空き地を活用したにぎわいづくりや緑化活動の推進
 - 4 . 支援者間の連携ネットワークの確立
 - 5 . その他(具体的に：)

(具体的にもっと補足することやご提案などがあれば、ご記入ください)

- 問12 今後検討していくべき中長期的な取り組みの方向はどのようなことであるとお考えですか。該当する番号をつけてください。(複数回答可)
- 1 . 空き地を活用したコミュニティづくり・にぎわいづくり
 - 2 . 震災による人口構成や土地利用の変化等に対応したまちづくりの展開
 - 3 . まちづくり協議会等への支援の充実による自律的なまちづくりの推進
 - 4 . まちづくり活動におけるまちづくり協議会やNPO等の連携の取り組み
 - 5 . その他(具体的に：)

(具体的にもっと補足することやご提案などがあれば、ご記入ください)

現在の取り組みでうまくいっている事例やユニークな取り組み、他の地域にも広げていくべき取り組みなど、現在の取り組みの中で特にお気付きの点やご提案などがありましたら、ご自由にお書き下さい。

アンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました。
お手数ですが、同封の封筒に入れて、7月22日(火)までにお出し下さい。

15復総P2-051A3

復興毛二夕一調査2003報告書

平成16年1月発行

兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部復興企画課
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
TEL(078)-341-7711(代)
MAIL: fukkoukikakuka@pref.hyogo.jp
URL: <http://web.pref.hyogo.jp/hukkou/>